

IV 資料

1. 各種アンケート調査結果からみえる地域福祉の状況

計画の見直しにあたり、市民をはじめ、民生委員・児童委員や市内で活動する福祉団体等を対象に、福祉に対する考え方や現在の取り組み状況、今後の福祉活動に対する意識・考え等を把握するため、アンケート調査を実施しました。

■市民調査

調査対象	住民基本台帳に登録されている 18 歳以上の市民の中から、3,000 人を無作為抽出
調査方法	配布・回収ともに郵送
調査期間	令和 3 年 7 月 16 日～7 月 31 日

■民生委員・児童委員調査

調査対象	民生委員・児童委員 202 人（悉皆）
調査方法	民生委員児童委員協議会を通じて配布・回収
調査期間	令和 3 年 7 月 2 日～8 月 13 日

■関係団体調査

調査対象	市社会福祉協議会登録ボランティア団体 80 団体
調査方法	配布・回収ともに郵送
調査期間	令和 3 年 6 月 29 日～7 月 20 日

■福祉事業所調査

調査対象	市内の福祉事業所 163 事業所
調査方法	配布・回収ともに郵送
調査期間	令和 3 年 6 月 29 日～7 月 20 日

■福祉以外事業所調査

調査対象	市内の事業所 1,730 か所
調査方法	近江八幡商工会議所・安土商工会を通じての配布・FAX による回収
調査期間	令和 3 年 8 月～9 月 20 日

【回収結果】

		配布数	回収数	回収率	有効回収数	有効回答率
市民調査		3,000 件	1,124 件	37.5%	1,121 件	37.4%
民生委員・児童委員調査		202 件	194 件	96.0%	194 件	96.0%
関係団体調査		80 件	74 件	92.5%	74 件	92.5%
福祉事業所調査		163 件	73 件	44.8%	73 件	44.8%
内訳	訪問系事業所	25 件	12 件	48.0%	12 件	48.0%
	高齢者関係事業所	55 件	27 件	49.1%	27 件	49.1%
	障がい者（児）関係事業所	49 件	17 件	34.7%	17 件	34.7%
	子育て関係事業所	34 件	17 件	50.0%	17 件	50.0%
福祉以外事業所		1,730 件	36 件	2.1%	36 件	2.1%

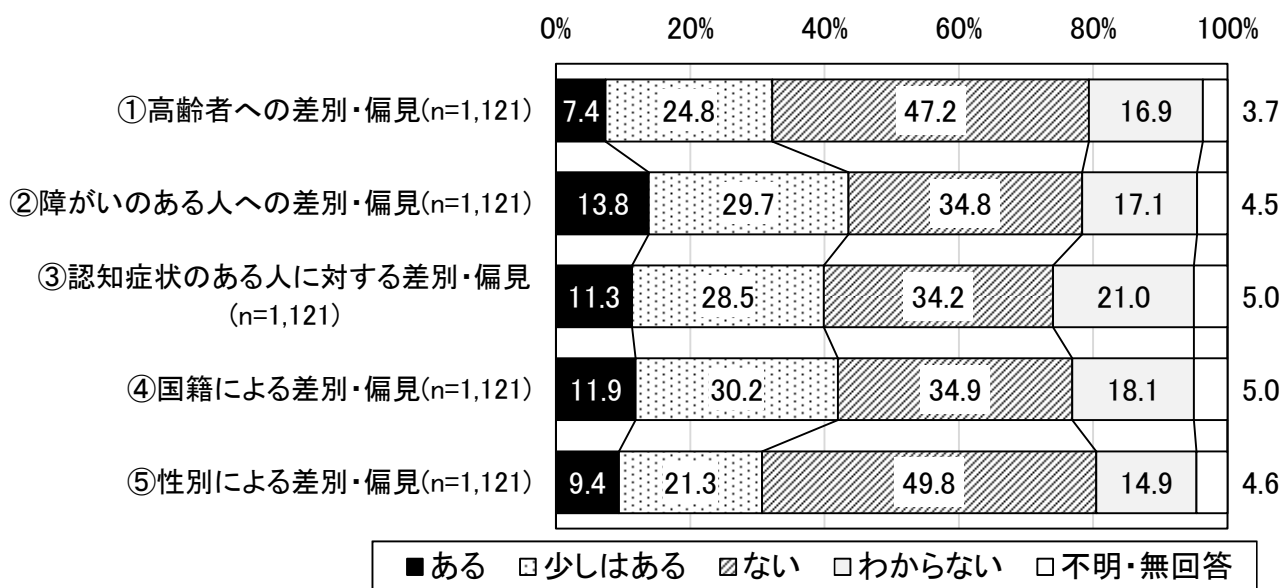
【調査結果の見方】

- 図表中の「n」とは、回答者総数（または該当質問での該当者数）のことです。
- 集計は、小数点第2位を四捨五入しています。したがって、数値の合計が100.0%前後になる場合があります。
- 回答の比率（%）は、該当質問の回答者数を基数として算出しています。したがって、複数回答の場合はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがあります。
- 無記入、回答の読み取りが著しく困難な場合、1つまでの回答を求めている設問に対し2つ以上回答していた場合は「不明・無回答」として処理しています。
- クロス集計のグラフや表の場合、表側項目の無回答は省略しています。
- クロス集計内の網かけは、クロス項目（表側の項目）ごとの上位3項目を示しており、数値が大きくなるにしたがって網かけの色が濃くなります。
- 市**は市民調査、**民**は民生委員・児童委員調査、**団**は関係団体調査、**福**は福祉事業所調査の略称です。
- 自治計画策定時の調査とは、平成28年度に本市で実施したアンケート調査のことです。

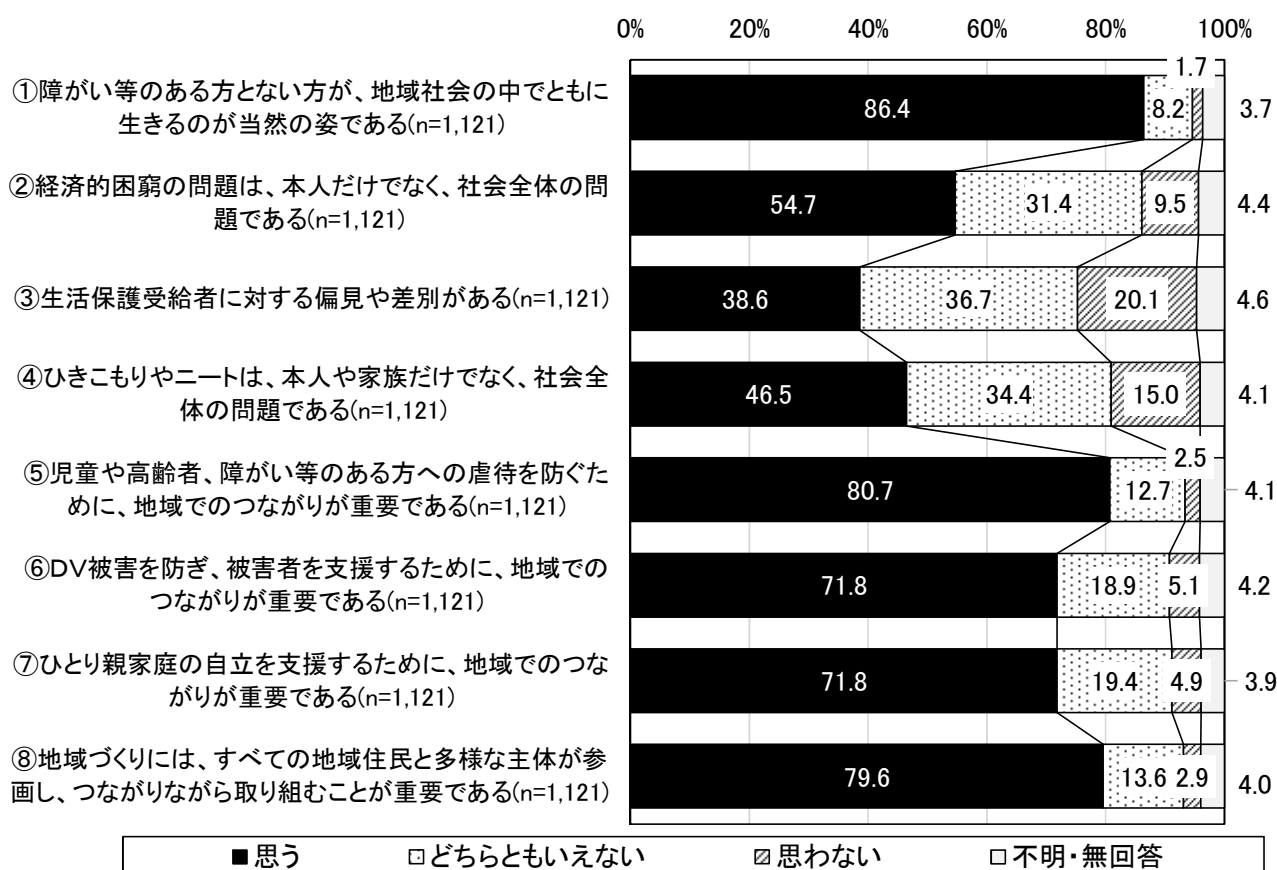
1) 福祉に関する意識

アンケート からの 現状と課題	○引き続き、障がいや認知症のある人、外国人住民等への理解促進を進めていく必要がある。 ○また、経済的困窮やひきこもりについても、より社会全体の課題として捉えていく必要がある。
市	ふだんの生活の中で、障がい・認知症のある人への差別・偏見、国籍による差別・偏見があるかについて尋ねたところ、4割が「ある」（「ある」と「少しはある」の計）と回答している。高齢者への差別・偏見、性別による差別・偏見については、3割が「ある」（「ある」と「少しはある」の計）と回答している（図 5-1）。 市 生活保護受給者に対する偏見や差別があると思うかについて尋ねたところ、4割が「思う」と回答している（図 5-2）。 市 経済的困窮やひきこもり・ニートは、本人や家族だけでなく、社会全体の問題であるかについて、5割が「思う」と回答している（図 5-2）。 民 活動の中で「地域住民の支え合いに向けた意識づくり」に取り組む人は42.3%で、活動年数5年以上の人の58.0%の人が取り組んでいる（図 5-3）。今後「地域住民の支え合いに向けた意識づくり」を必要と考える人は45.4%（同程度）で、活動年数5年以上の人の6割が必要と考えている（図 5-4）。 福 支援を必要とする人を地域で支えていくため必要な取り組みで、「地域でのささえあいの意識づくり」は47.9%で、特に子育て関係事業所で多い（図 5-5）。

【図5－1 市民：ふだんの生活の中で、以下のような差別や偏見があると思うか（Q45）】



【図5－2 市民：次のような考え方についての認識（Q61）】



【図5－3 民生委員・児童委員：現在の活動内容（Q6）】

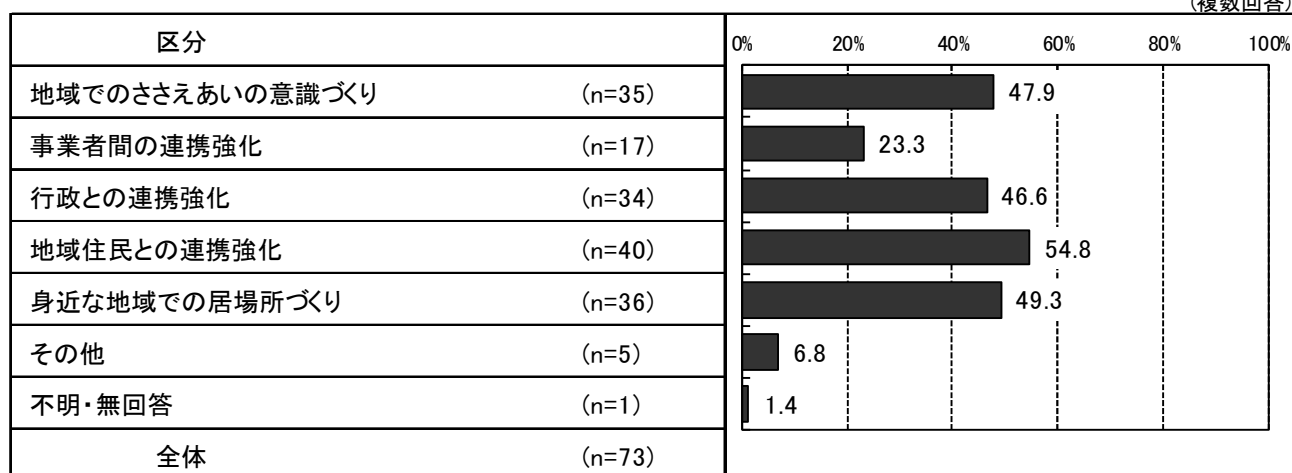
		(n)	ひとり暮らし高齢者・高齢のみ世帯の社会的孤立防止（見守り活動）	認知症の方やその家族への支援	ひきこもりの人の社会復帰への支援	障がいのある人の地域生活支援	高齢者や障がいのある人の消費者被害の防止	生活困窮者の自立支援	災害時の避難等に関する支援	地域で支援を必要としている人の把握や関係機関との連携	高齢者のサロンやいきいき百歳体操の運営支援	子育て世帯への支援
	全体	194	86.6	17.5	7.7	14.4	9.3	5.2	32.5	57.7	47.4	16.5
性別	男性	114	92.1	17.5	10.5	14.9	10.5	7.0	36.0	63.2	52.6	11.4
	女性	76	78.9	18.4	3.9	13.2	7.9	1.3	28.9	48.7	40.8	25.0
年齢	59歳以下	15	53.3	6.7	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	33.3	20.0	33.3
	60歳代	96	91.7	12.5	5.2	13.5	7.3	7.3	29.2	59.4	43.8	15.6
	70歳以上	77	88.3	27.3	11.7	15.6	14.3	3.9	37.7	62.3	58.4	14.3
活動年数	5年未満	143	87.4	14.7	4.2	14.7	6.3	3.5	31.5	55.9	46.9	12.6
	5年以上	50	86.0	26.0	18.0	14.0	18.0	10.0	36.0	64.0	50.0	28.0
		(n)	地域住民の支え合いに向けた意識づくり	地域福祉活動に関する周知・啓発	支援が必要な人と専門機関とのつなぎ	高齢者や児童、障がい者等の虐待防止に向けた取り組み	障がい者の差別解消に向けた取り組み	権利擁護に関する取り組み	地域福祉の担い手の確保と育成	その他	不明・無回答	
	全体	194	42.3	25.3	34.0	7.2	2.1	2.1	16.0	3.6	1.0	
性別	男性	114	48.2	29.8	35.1	7.9	2.6	2.6	17.5	4.4	0.0	
	女性	76	32.9	18.4	32.9	6.6	1.3	1.3	11.8	2.6	1.3	
年齢	59歳以下	15	20.0	20.0	33.3	6.7	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	
	60歳代	96	34.4	24.0	33.3	7.3	1.0	2.1	12.5	2.1	1.0	
	70歳以上	77	54.5	28.6	35.1	7.8	3.9	2.6	20.8	6.5	0.0	
活動年数	5年未満	143	37.1	24.5	33.6	6.3	1.4	2.1	9.8	2.8	0.7	
	5年以上	50	58.0	28.0	36.0	10.0	4.0	2.0	34.0	6.0	0.0	

【図5－4 民生委員・児童委員：今後の活動で必要なもの（Q27）】

		(n)	ひとり暮らし高齢者・高齢のみ世帯の社会的孤立防止（見守り活動）	認知症の方やその家族への支援	ひきこもりの人の社会復帰への支援	障がいのある人の地域生活支援	高齢者や障がいのある人の消費者被害の防止	生活困窮者の自立支援	災害時の避難等に関する支援	地域で支援を必要としている人の把握や関係機関との連携	サロンなどの地域で集える場づくり	子育て世帯への支援
	全体	194	83.0	42.3	24.7	29.4	22.2	17.0	48.5	46.9	45.4	24.2
性別	男性	114	88.6	49.1	26.3	30.7	23.7	19.3	53.5	54.4	46.5	18.4
	女性	76	76.3	31.6	23.7	27.6	19.7	11.8	42.1	38.2	44.7	34.2
年齢	59歳以下	15	80.0	66.7	40.0	40.0	26.7	20.0	53.3	40.0	40.0	53.3
	60歳代	96	82.3	37.5	22.9	31.3	21.9	19.8	44.8	44.8	40.6	22.9
	70歳以上	77	83.1	42.9	24.7	27.3	22.1	13.0	53.2	49.4	51.9	20.8
活動年数	5年未満	143	86.0	39.9	19.6	26.6	21.0	13.3	45.5	47.6	45.5	18.9
	5年以上	50	74.0	48.0	40.0	38.0	26.0	26.0	56.0	46.0	44.0	40.0
		(n)	地域住民の支え合いに向けた意識づくり	地域福祉活動に関する周知・啓発	支援が必要な人と専門機関とのつながり	高齢者や児童、障がい者等の虐待防止に向けた取り組み	障がい者の差別解消に向けた取り組み	権利擁護に関する取り組み	地域福祉の担い手の確保と育成	その他	特にない・わからない	不明・無回答
	全体	194	45.4	21.1	32.0	12.9	7.2	4.6	49.5	0.0	1.0	3.6
性別	男性	114	47.4	22.8	31.6	14.0	9.6	6.1	51.8	0.0	1.8	2.6
	女性	76	44.7	19.7	32.9	11.8	3.9	1.3	47.4	0.0	0.0	2.6
年齢	59歳以下	15	53.3	13.3	46.7	20.0	20.0	13.3	73.3	0.0	0.0	0.0
	60歳代	96	34.4	18.8	31.3	10.4	7.3	3.1	51.0	0.0	2.1	4.2
	70歳以上	77	55.8	26.0	27.3	14.3	5.2	5.2	40.3	0.0	0.0	3.9
活動年数	5年未満	143	40.6	18.9	29.4	10.5	7.0	2.8	44.1	0.0	0.0	3.5
	5年以上	50	60.0	28.0	38.0	20.0	8.0	10.0	64.0	0.0	4.0	4.0

【図5－5 福祉事業所：支援を必要とする人を地域で支えていくため必要な取り組み（Q4-1）】

(複数回答)



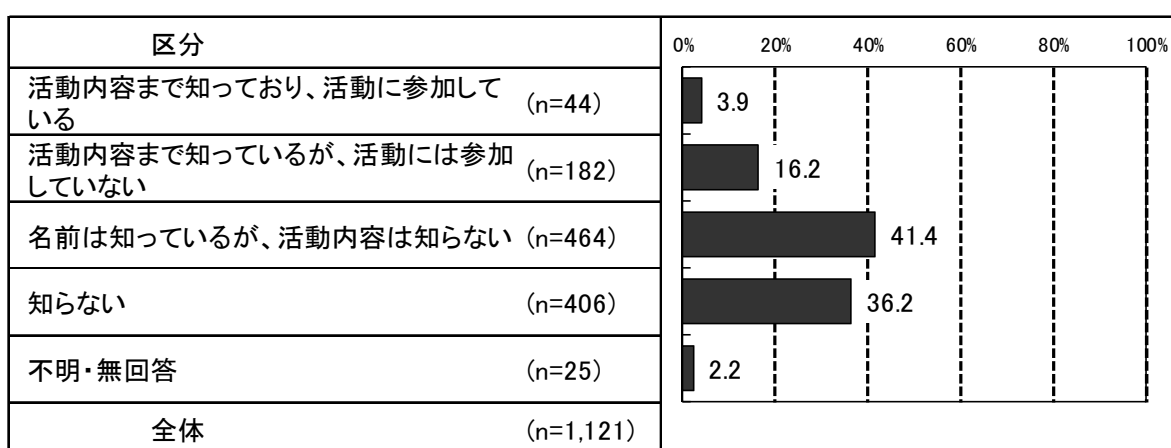
2) 交流事業の認知度

アンケート からの 現状と課題

○学区社協等による様々な交流事業が行われているが、(地区)社会福祉協議会の事業の内容が多くの市民に普及していない。

- 市 学区社協の活動内容の認知度（「活動内容まで知っており、活動に参加している」「活動内容まで知っているが、活動には参加していない」の計）は2割程度となっている（図5-6）。
- 市 学区社協の交流機会として、「ふれあいカフェ・ワンコインカフェなど」があるが、認知度は10.2%となっている。

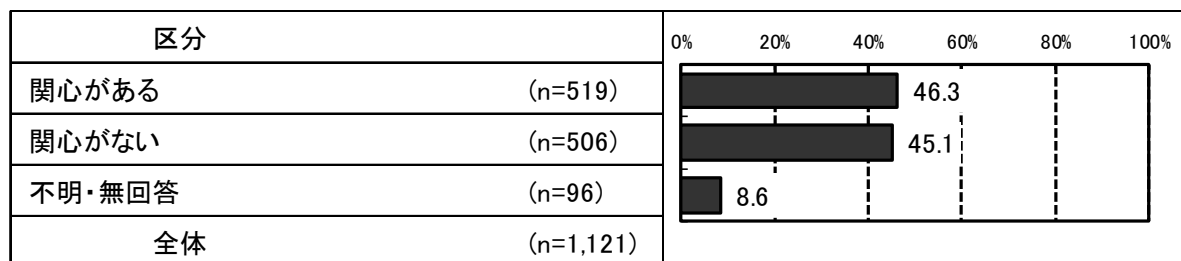
【図5－6 市民：学区社協の認知度（Q50）】



3) 地域活動への参加状況、考え

アンケート からの 現状と課題	○地域活動（ボランティア・NPO活動含む）に関心があるが、参加できていない人が4割程度いる。
市	地域活動（ボランティア・NPO活動含む）に「関心がある」が46.3%、「関心がない」が45.1%となっている。「関心がある」と回答した人のうち、現在、地域活動に参加していない人は4割程度（図5-7）。
市	地域活動（ボランティア・NPO活動含む）に「関心がある」人の96.3%が今後の地域活動への参加意向を持っている（図5-9）。
市	地域活動（ボランティア・NPO活動含む）に「関心がある」が、現在、地域活動に参加していない人の不参加理由は「時間が合わない、時間的な余裕がない」が50.5%で最も多く、「どのような行事や地域活動があるかわからない」（30.2%）、「知り合いがいいため参加しにくい」（19.8%）と続いている（図5-8）。
市	今後の地域活動への参加意向について、自治計画策定時の調査結果と比較すると、今回は「条件が合えば参加してもよい」「参加したくない」が自治計画と比べて多く、「なんでも積極的に参加したい」「興味のあることなら参加したい」が少なくなっている（図5-9）。
市	「条件が合えば参加してもよい」と答えた人の条件は、「無理せず自分のペースでできれば」が73.6%で最も多く、次いで「時間に余裕ができれば」が50.0%、「体力的な負担が少なければ」が30.9%で続いている。属性ごとに違いがみられ、29歳以下・30歳代では、「パート・アルバイトとして有償で参加できれば」、70歳以上は「体力的な負担が少なければ」が他の年代と比べて多くなるなどの傾向がみられる（図5-10）。
民	活動の中で「地域福祉の担い手の確保と育成」に取り組む人は16.0%で、活動年数5年以上の人は34.0%。今後「地域福祉の担い手の確保と育成」を必要と考える人は49.5%と大きく上昇（16.0%→49.5%）、若い年齢層や活動年数が長い人で特に重要と考える人が多い（図5-3、図5-4）。
福	約7割の事業所が何らかの形で地域福祉活動を実施。具体的な活動内容としては「地域交流」が最も多い。約1割の事業所が今後何らかの地域活動を予定している（図5-11）。
福	地域福祉活動への参画・推進にあたって必要なこととして、多くの事業所において業務が多いこと・人材不足により「人と時間の余裕」が必要との意見が多い。また、地域福祉活動を進めるにあたっては「地域や行政等との連携」、そして福祉・各事業所の取り組み等に対する市民の理解が求められている。

【図5-7 市民：地域活動（ボランティア・NPO活動含む）への関心（Q26）】



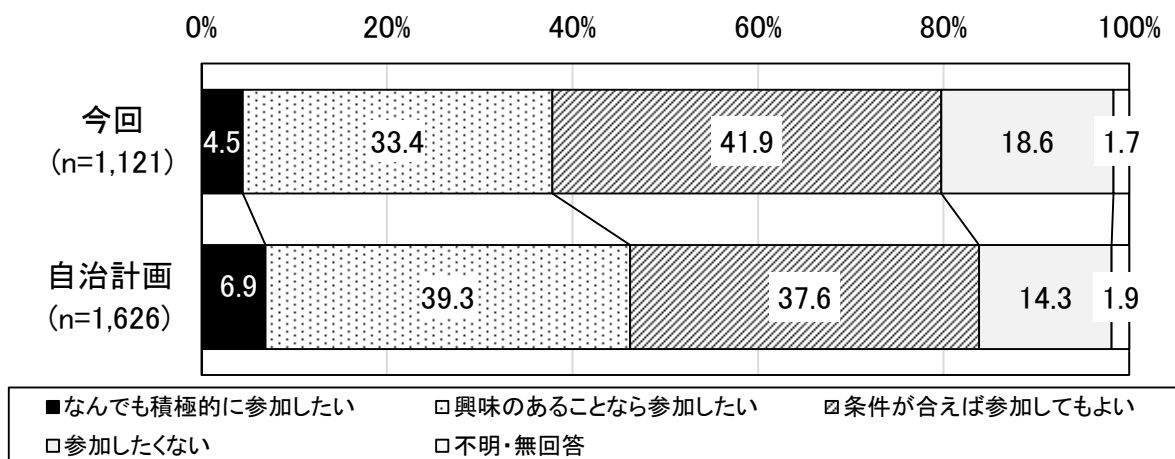
		(n)	地域活動への参加状況				
			参加している	コロナウイルス感染症拡大により活動が休止している	以前は参加していたが、今は参加していない	今まで参加したことがない	不明・無回答
全体		1, 121	27. 4	9. 8	17. 7	36. 2	8. 9
地域活動への関心	関心がある	519	43. 0	10. 4	17. 3	25. 4	3. 9
	関心がない	506	14. 0	8. 7	15. 6	48. 4	13. 2

【図5-8 市民：地域活動の不参加理由（Q26-2）】

		(n)	あなたが現在、地域活動に参加していない理由は何ですか									
			ない	興味のある行事や活動が	人づきあいが苦手	どのような行事や地域活動があるかわからない	余剰がない	時間合わない、時間的	経済的な余剰がなく参加できない	参加したいが情報が得られない	知りにくい	知り合いがいないため参加しにくい
全体		604	15.1	14.4	22.4	38.9	8.1	8.8	19.2	22.8	13.2	6.0
地域活動への関心	関心がある	222	14.0	9.5	30.2	50.5	6.3	17.1	19.8	2.3	14.0	6.3
	関心がない	324	15.7	18.5	19.4	35.2	10.2	4.0	19.8	38.6	11.7	2.2

【図5－9 市民：地域活動（ボランティア・NPO活動含む）への参加意向（Q27）】

		(n)	あなたは、今後（も）、地域活動に参加したいと思いますか				
			なんでも積極的に参加したい	興味のあることなら参加したい	条件が合えば参加してもよい	参加したくない	不明・無回答
全体		1, 121	4. 5	33. 4	41. 9	18. 6	1. 7
地域活動への関心	関心がある	519	8. 3	39. 7	48. 4	3. 3	0. 4
	関心がない	506	1. 0	26. 7	36. 6	35. 0	0. 8

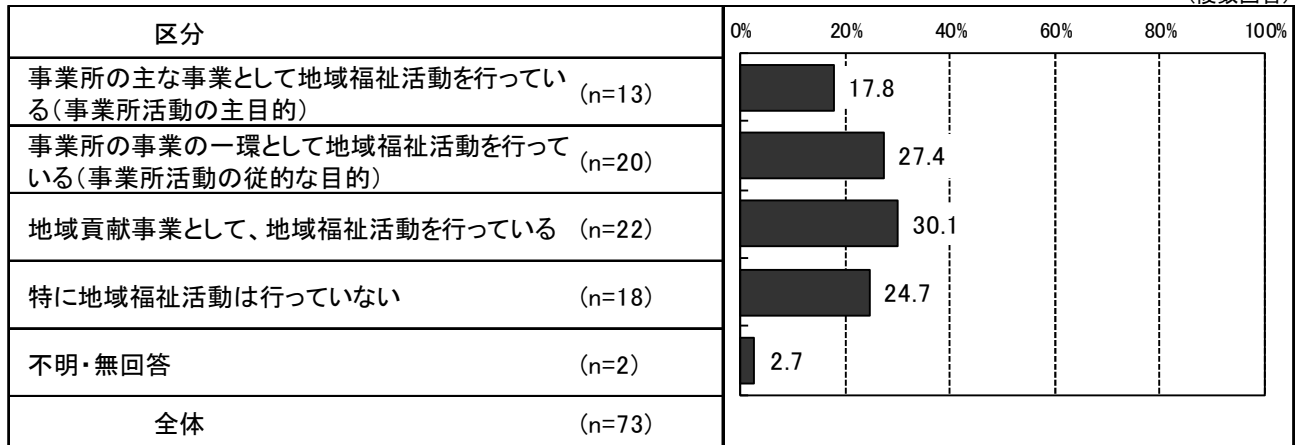


【図5-10 市民：今後、どのような条件が整えば、地域活動に参加してもよいと思うか
(Q27-1)】

		(n)	無理せず自分のペースで できれば	時間に余裕ができれば	参加の依頼があれば	具体的にどのような活動 をしているのかわかれば	知り合いに誘われれば	参加の仕方がわかれば	自分に何らかのメリットが あれば	興味のある活動ができ れば	趣味や特技などを活かす ことができれば	体力的な負担が少なけれ ば
全体		470	73.6	50.0	26.6	21.1	16.0	7.9	8.5	23.0	18.7	30.9
年齢	29歳以下	22	68.2	59.1	31.8	18.2	27.3	9.1	13.6	18.2	22.7	18.2
	30歳代	57	66.7	70.2	19.3	22.8	21.1	10.5	21.1	35.1	12.3	21.1
	40歳代	64	81.3	73.4	25.0	18.8	20.3	7.8	10.9	34.4	15.6	20.3
	50歳代	79	65.8	62.0	34.2	20.3	10.1	6.3	5.1	16.5	15.2	26.6
	60歳代	90	75.6	50.0	24.4	25.6	13.3	4.4	3.3	20.0	25.6	34.4
	70歳以上	143	77.6	25.9	27.3	19.6	15.4	9.8	6.3	18.9	19.6	42.0
		(n)	活動で同世代の人と知り合 いになれば	家族の協力や理解があれば	既に活動している人の協力や 理解があれば	できる範囲のことから活動に 参加できれば	交通費や昼食などの金銭的な 支援があれば	パート・アルバイトとして有償 で参加できれば	会議・打合せなどの回数、時間 が少なければ	新型コロナウイルスのワクチン 接種等の対策が取られれば	その他	不明・無回答
全体		470	11.7	11.9	7.2	28.7	8.7	8.5	20.9	10.6	2.8	0.9
年齢	29歳以下	22	9.1	9.1	0.0	13.6	13.6	22.7	13.6	13.6	4.5	0.0
	30歳代	57	12.3	15.8	7.0	24.6	21.1	15.8	31.6	17.5	0.0	0.0
	40歳代	64	10.9	10.9	10.9	34.4	6.3	10.9	31.3	12.5	1.6	0.0
	50歳代	79	3.8	11.4	2.5	27.8	6.3	7.6	30.4	13.9	3.8	0.0
	60歳代	90	10.0	14.4	10.0	31.1	8.9	7.8	18.9	8.9	2.2	0.0
	70歳以上	143	18.2	9.8	8.4	28.7	4.9	2.8	8.4	5.6	2.8	2.1

【図5-11 福祉事業所：地域福祉活動への取り組み状況（Q2-1）】

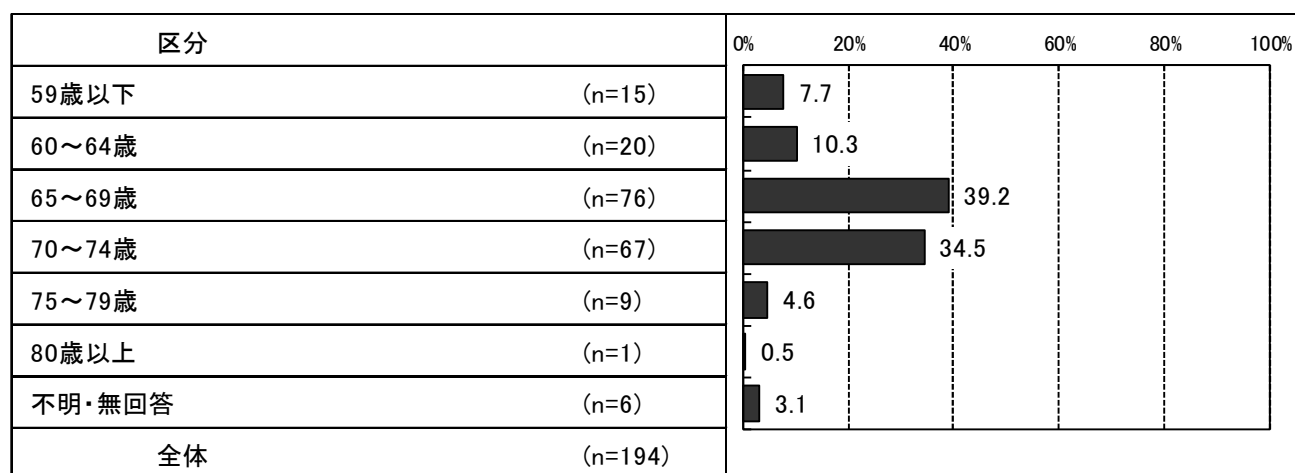
(複数回答)



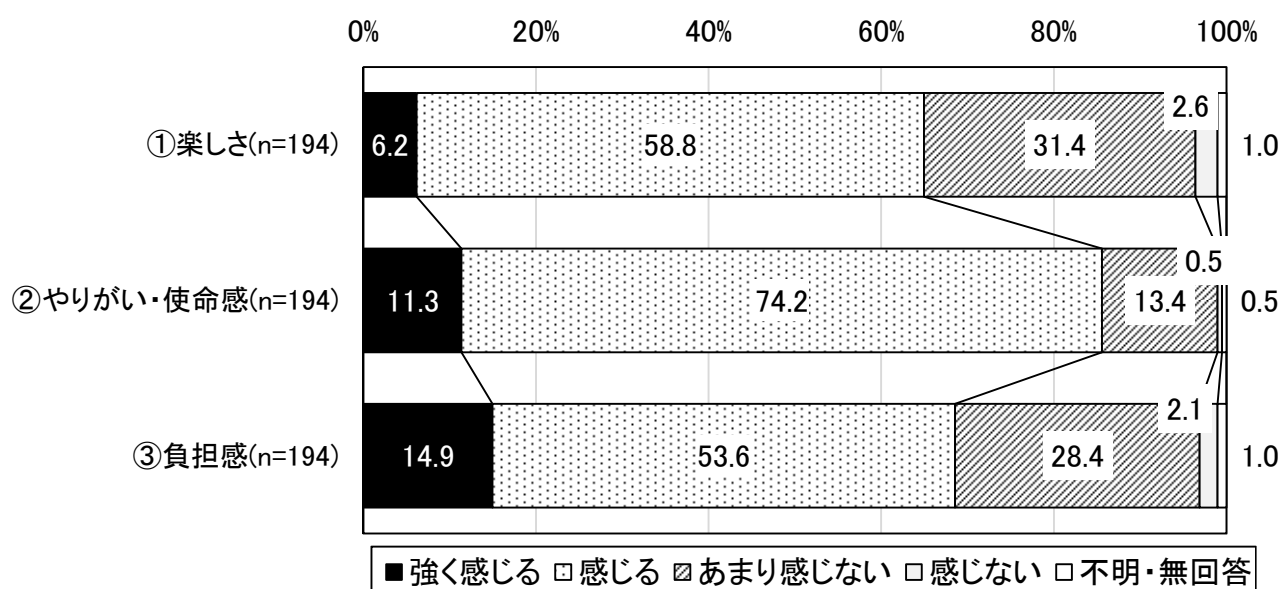
4) 担い手（福祉関係者）が抱える問題・課題

アンケート からの 現状と課題	○民生委員・児童委員の多くがやりがいを感じているものの、多くの人が負担を感じている。 ○民生委員・児童委員活動において、どこまで踏み込むのか、どこまで援助すればよいかかわらず苦勞している人が多い。活動に関する情報が得られていない人が多いことから、活動に対する後方支援が必要。 ○団体や福祉事業所において、「人・マンパワーの確保」が大きな課題。
民	民生委員・児童委員の平均年齢は 67.9 歳で、約 8 割を高齢者が担っている（図 5-12）。
民	民生委員・児童委員活動に約 8 割の人がやりがい・使命感を感じているものの、約 7 割の人が活動に負担感を感じている。今後の活動意向は約半数の人は「続けたい（「充実させたい」と「しばらく続けたい」の計）」と答えているものの、約 2 割の人が「やめたい」と回答（図 5-13、図 5-14）。
民	活動の中での悩みや苦勞として、「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」「予防や早期発見につながる情報を把握できない」「援助を必要とする人へどこまで援助をすればいいのか、また支援の方法がわからない」が多い。59 歳以下は「会議や研修などにとられる時間が多すぎる」がほかの年代より多い（図 5-15）。
民	活動にあたっての情報の入手で、約 8 割の人が入手できていると答えているが、1 割の人が入手できていない状況で、若い年代ほどその回答が多い（図 5-16）。そのためにも「他の団体・機関との連携の充実」「地域の福祉課題を話し合う会議や懇談会の充実」を求める人が多い（半数以上）（図 5-17）。
民	民生委員・児童委員活動の充実にあたっては、「個人情報の取扱いに関する仕組みやルールの整備」「連携がとりやすい相談体制の強化」「情報共有のネットワーク・場づくり」を求める人が多い。活動に負担を感じている人は「受け持ち世帯数の低減」が多い（図 5-18）。
団	活動を行う上での問題点・課題は、「活動費・事業費」「人材・マンパワー」が 4 割と多い。「人材・マンパワー」については、会員の高齢化や後継者の育成、新規会員の加入（特に若い人）が課題となっている（図 5-19）。
団	地域福祉活動を活発にしていくために必要な支援として、「団体活動の P R」、「人・団体の育成」、「情報発信、指導」を求めるところが多い。特に団体活動の P R（周知）と人材確保（会員の高齢化している状況）を求める声が多い。
福	各事業所が業務を進めるにあたっての課題は「人材不足・確保・定着」。
福	地域福祉活動への参画・推進にあたって必要なこととして、多くの事業所において業務が多いこと・人材不足により「人と時間の余裕」が必要との意見が多い。また、地域福祉活動を進めるにあたっては「地域や行政等との連携」、そして福祉・各事業所の取り組み等に対する市民の理解が求められている。【再掲】

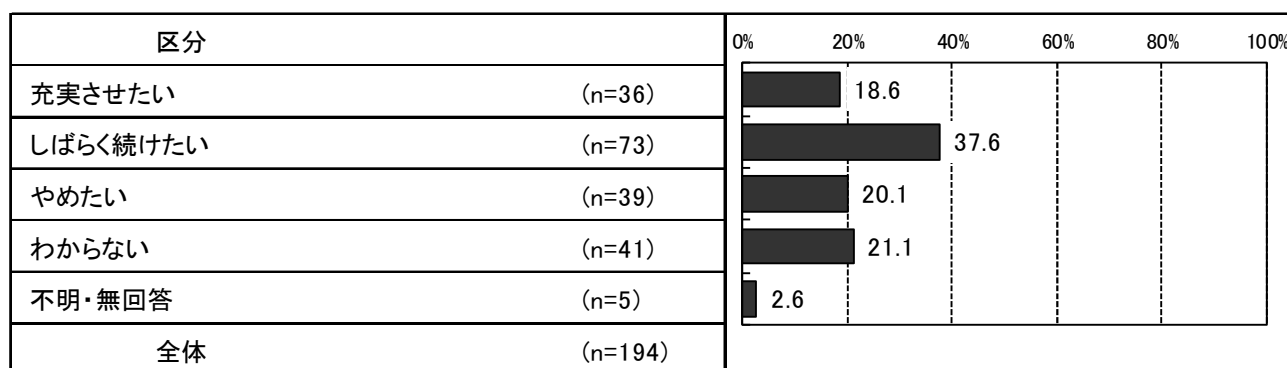
【図5-12 民生委員・児童委員：民生委員・児童委員の年齢（Q2）】



【図5-13 民生委員・児童委員：民生委員・児童委員活動に感じていること（Q8）】



【図5-14 民生委員・児童委員：今後の活動意向（Q8）】



【図5-15 民生委員・児童委員：活動の中での悩みや苦勞（Q26）】

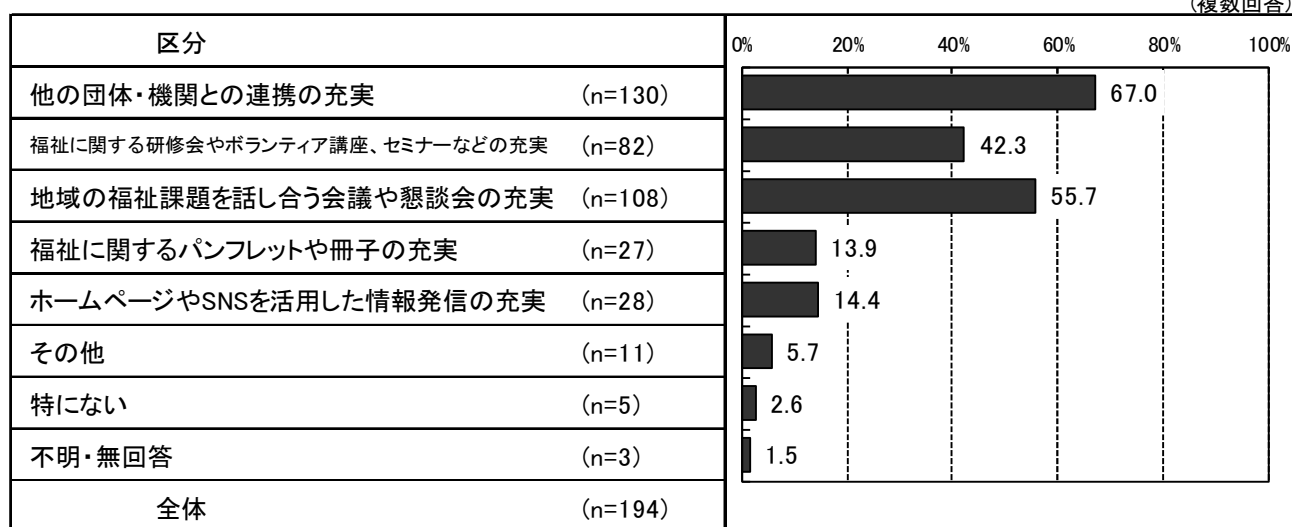
		(n)	プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う	予防や早期発見につながる情報を把握できない	社会福祉に関する知識の習得、情報の整理が追いつかない	援助を必要とする人へどこまで援助をすれば良いのか、また支援の方法がわからない	援助が困難な場合の相談先が判断しにくい	若い人が興味を持ちやすい活動ができていない	やらされ感が強く、自発的な活動につながっていない	活動がマンネリ化してきている	行政の協力が得にくい	社会福祉協議会の協力が得にくい	専門機関との連携が取りにくい
	全体	194	79.9	53.1	26.3	50.0	13.9	24.7	12.9	20.1	12.4	2.1	12.4
年齢	59歳以下	15	80.0	46.7	40.0	53.3	20.0	40.0	13.3	33.3	13.3	0.0	6.7
	60歳代	96	81.3	61.5	26.0	52.1	11.5	21.9	14.6	15.6	9.4	2.1	13.5
	70歳以上	77	80.5	41.6	23.4	45.5	15.6	24.7	11.7	23.4	14.3	1.3	10.4
活動年数	5年未満	143	83.9	55.9	30.1	53.1	11.2	21.7	14.7	19.6	9.1	2.8	8.4
	5年以上	50	68.0	44.0	16.0	40.0	22.0	32.0	8.0	22.0	22.0	0.0	22.0
		(n)	困っていることを相談できる仲間や先輩がいらない	配布物や調査など、行政や社会福祉協議会からの協力依頼事項が多すぎる	会議や研修などにとられる時間が多すぎる	自治会や町内会の行事などの参加の負担が大きい	相談件数が多すぎる	受け持ちの世帯数が多すぎる	要援護者やその家族等から民生委員・児童委員活動への理解が得られない	家族の理解が得られない	その他	特にない	不明・無回答
	全体	194	1.5	13.9	10.8	6.2	0.5	14.9	7.7	3.6	4.6	0.0	2.6
年齢	59歳以下	15	0.0	26.7	46.7	13.3	0.0	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	60歳代	96	2.1	11.5	7.3	5.2	0.0	15.6	7.3	6.3	4.2	0.0	1.0
	70歳以上	77	1.3	13.0	6.5	5.2	1.3	13.0	9.1	1.3	6.5	0.0	3.9
活動年数	5年未満	143	1.4	9.1	7.7	4.9	0.0	16.1	5.6	4.2	4.9	0.0	2.8
	5年以上	50	2.0	26.0	18.0	8.0	2.0	12.0	14.0	2.0	4.0	0.0	2.0

【図5-16 民生委員・児童委員：活動にあたっての情報の入手（Q12）】

	(n)	入手でき ている	ある程度 入手でき ている	ほとんど 入手でき ていない	まったく入 手できて いない	不明・無 回答
全体	194	8.8	75.8	13.9	0.5	1.0
年 齢	59 歳以下	15	13.3	60.0	20.0	6.7
	60 歳代	96	8.3	76.0	13.5	0.0
	70 歳以上	77	9.1	81.8	9.1	0.0

【図5-17 民生委員・児童委員：必要な情報を得るためには、充実するとよいと思うこと（Q13）】

(複数回答)

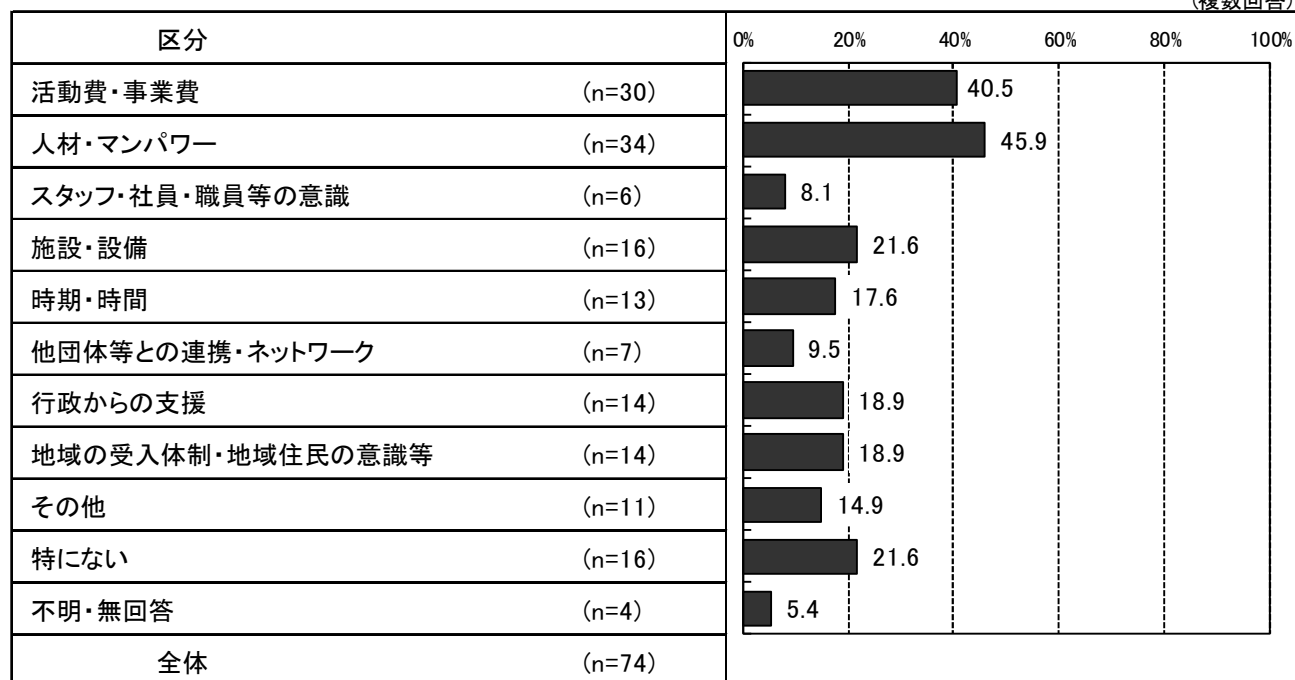


【図5-18 民生委員・児童委員：民生委員・児童委員活動の充実の条件（Q30）】

	(n)	民生委員・児童委員同士の連携の強化	専門機関・専門職や自治会などを含む関係者間での情報共有のためのネットワークや場づくり	行政や社協などの専門機関との連携がとりやすい相談体制の強化	支援方法や援助技術に関する研修の充実	福祉の制度の知識や情報に関する研修の充実	個人情報取扱いに関する仕組みやルールの整備	会議や研修などの時間の短縮
全体	194	43.3	45.4	38.1	34.5	54.1	29.9	12.9
負担感								
感じる	133	39.8	46.6	34.6	31.6	55.6	29.3	10.5
感じない	59	50.8	44.1	44.1	39.0	50.8	32.2	16.9
	(n)	特になし・わからない	その他	民生委員・児童委員に対する地域社会の理解向上のための広報・PR活動の強化	人員増加による一人当たり受け持ち世帯数の低減	経済的な負担に対する財政的な支援	配布物や調査などの協力依頼事項の負担軽減	不明・無回答
全体	194	4.1	27.3	26.3	4.6	10.3	3.1	
負担感								
感じる	133	3.8	27.1	30.1	5.3	12.0	2.3	
感じない	59	5.1	28.8	15.3	3.4	6.8	5.1	

【図5-19 団体：活動を行う上での問題点・課題（Q1-⑤）】

(複数回答)



5) 福祉関係者の認知度

アンケート からの 現状と課題

○住んでいる地域の民生委員・児童委員の認知度は5割程度、市社会福祉協議会・学区社協の活動内容の認知度は2割程度となっており、地域の担い手や活動内容が多くの人に普及していない。

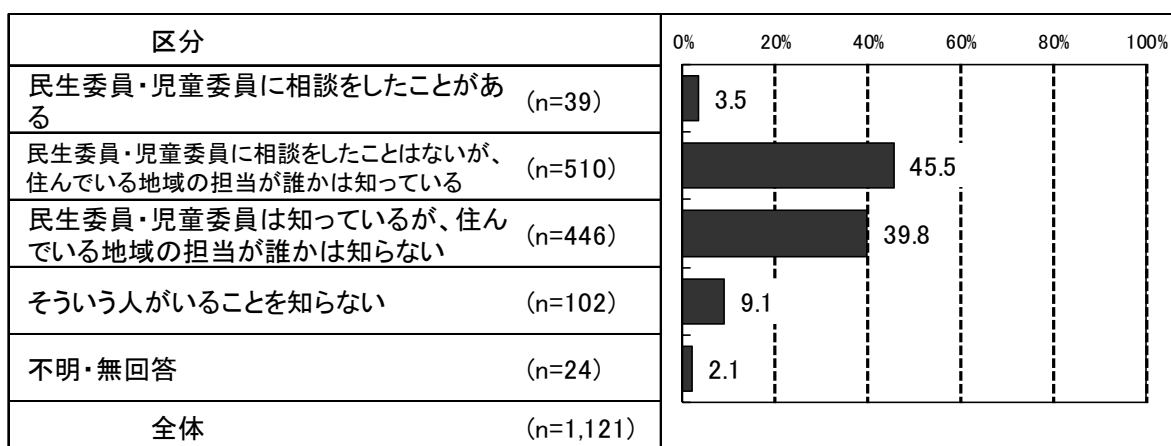
市 住んでいる地域の民生委員・児童委員の認知度（「民生委員・児童委員に相談をしたことがある」「民生委員・児童委員に相談をしたことはないが、住んでいる地域の担当が誰かは知っている」の計）は5割程度となっている（図5-20）。

市 市社会福祉協議会の認知度について、「名前は知っているが、活動内容は知らない」が56.3%で最も多く、次いで「知らない」が22.4%、「活動内容まで知っている」が19.0%で続いている（図5-21）。

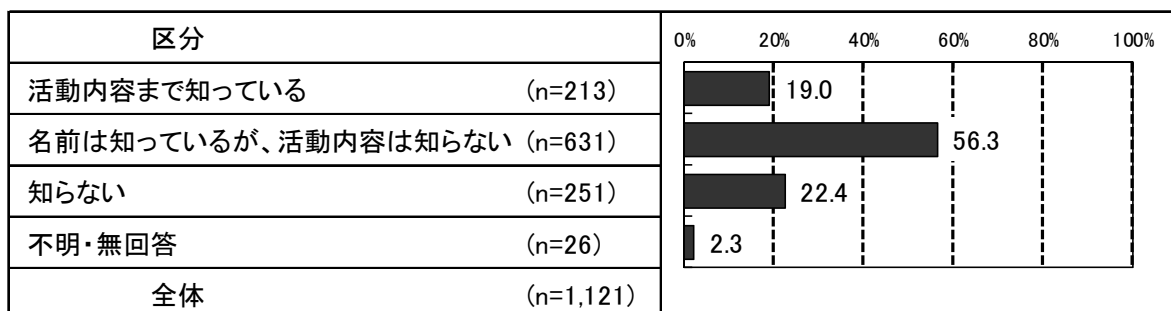
市 学区社協の活動内容の認知度（「活動内容まで知っており、活動に参加している」「活動内容まで知っているが、活動には参加していない」の計）は2割程度となっている（図5-6）。【再掲】

団 関係団体から活動に対するPRや市民の理解浸透を求める意見が出ている。

【図5-20 市民：民生委員・児童委員の認知度（Q47）】



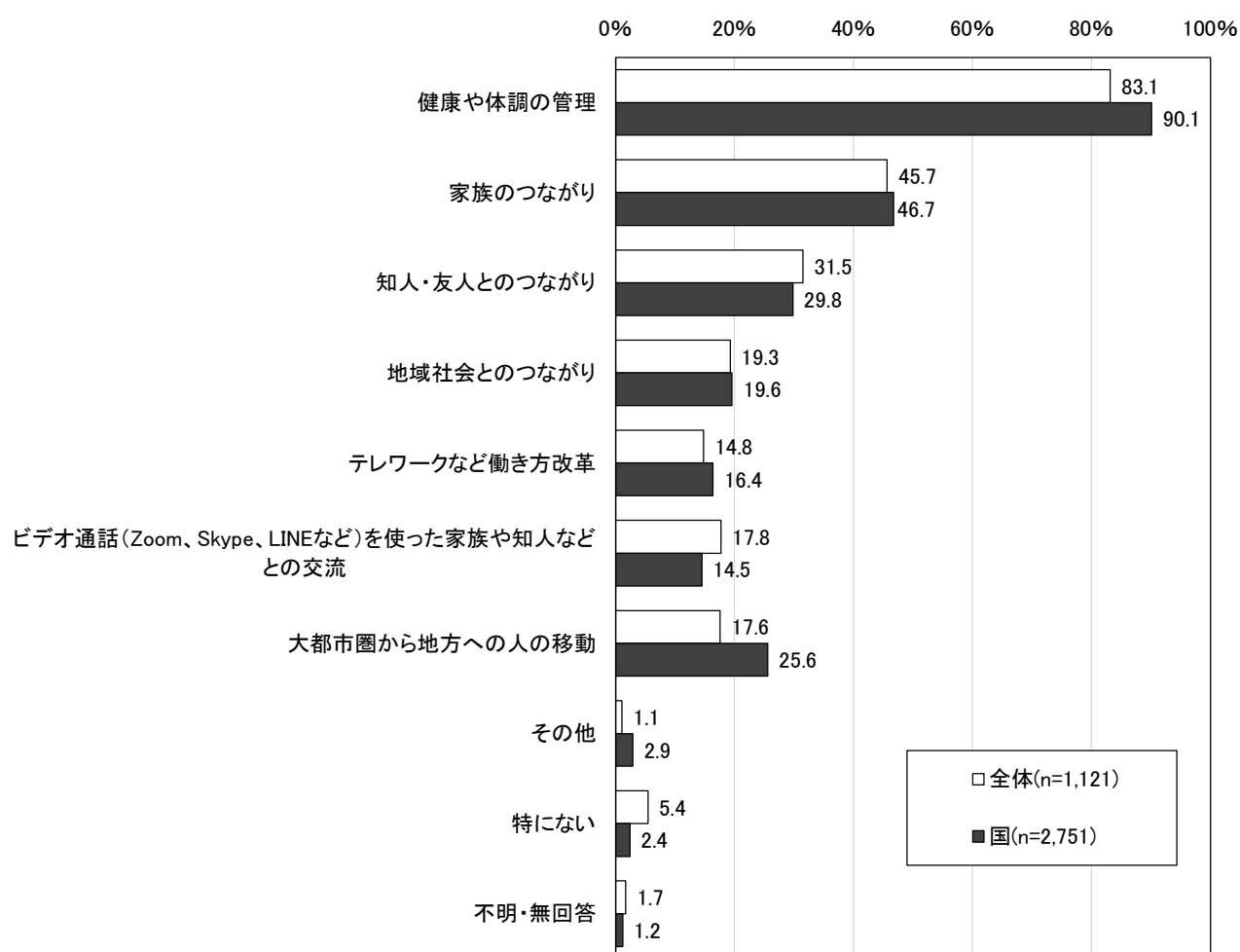
【図5-21 市民：市社会福祉協議会の認知度（Q48）】



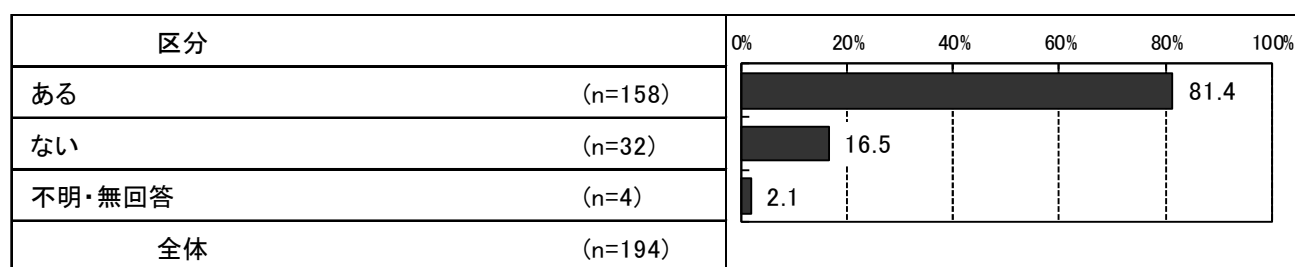
6) 新型コロナウイルス感染症拡大による活動への影響

アンケート からの 現状と課題	○アフターコロナを見据えた新たなつながりづくりが必要。 ○新型コロナウイルス感染症拡大により、民生委員・児童委員・地域活動団体・事業所に影響があり、新たな活動スタイルの創造が必要。
市	新型コロナウイルス感染症の影響でより重要と意識するようになったことは「健康や体調の管理」が83.1%で最も多く、次いで「家族のつながり」が45.7%、「知人・友人とのつながり」が31.5%で続いている（図 5-22）。
市	国の「地域社会の暮らしに関する世論調査（人口 20 万人未満）」の調査結果と比較すると、本市は「ビデオ通話（Z o o m、S k y p e、L I N Eなど）を使った家族や知人などとの交流」が国と比べて多くなっている（図 5-22）。
民	民生委員・児童委員活動で81.4%の人が新型コロナウイルス感染症による影響があったと答え、うち91.8%の人が「イベントや行事が中止になった」と回答（図 5-23、図 5-24）。そのような状況下において、「手洗い、消毒」「マスク着用」「事前の検温」「距離を取る」「時間の短縮」など、各民生委員・児童委員が工夫しながら活動を展開（図 5-25）。
民	新型コロナウイルス感染症拡大の中、期待する支援は、「情報の提供」（79.9%）が最も多く、次いで「感染防止策や活動事例の紹介」（41.8%）、「感染防止必要備品の提供」（28.4%）と続く（図 5-26）。
団	新型コロナウイルス感染症により90.5%の団体が「影響があった」と回答。具体的には「活動イベントの減少・中止」「依頼の減少」「参加者の減少」と、活動に大きな影響があった（図 5-27）。
福	新型コロナウイルス感染症により84.9%の事業所が「影響があった」と回答。具体的には、感染症対策として消毒・マスク着用、衛生用品の購入による経費の増加（図 5-28）。

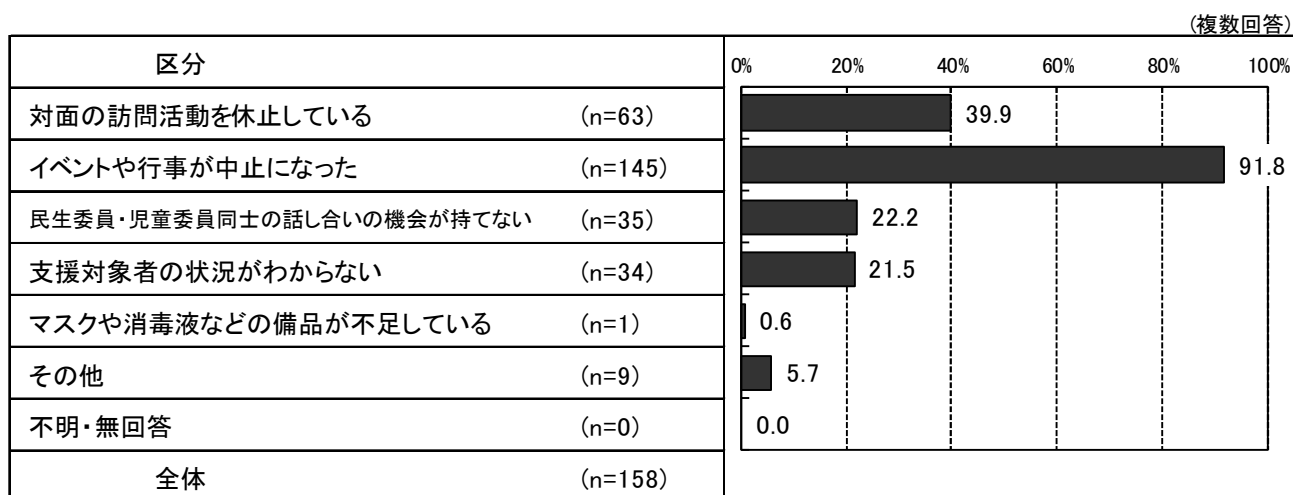
【図5－22 市民：新型コロナウイルス感染症の影響でより重要と意識するようになったこと（Q46）】



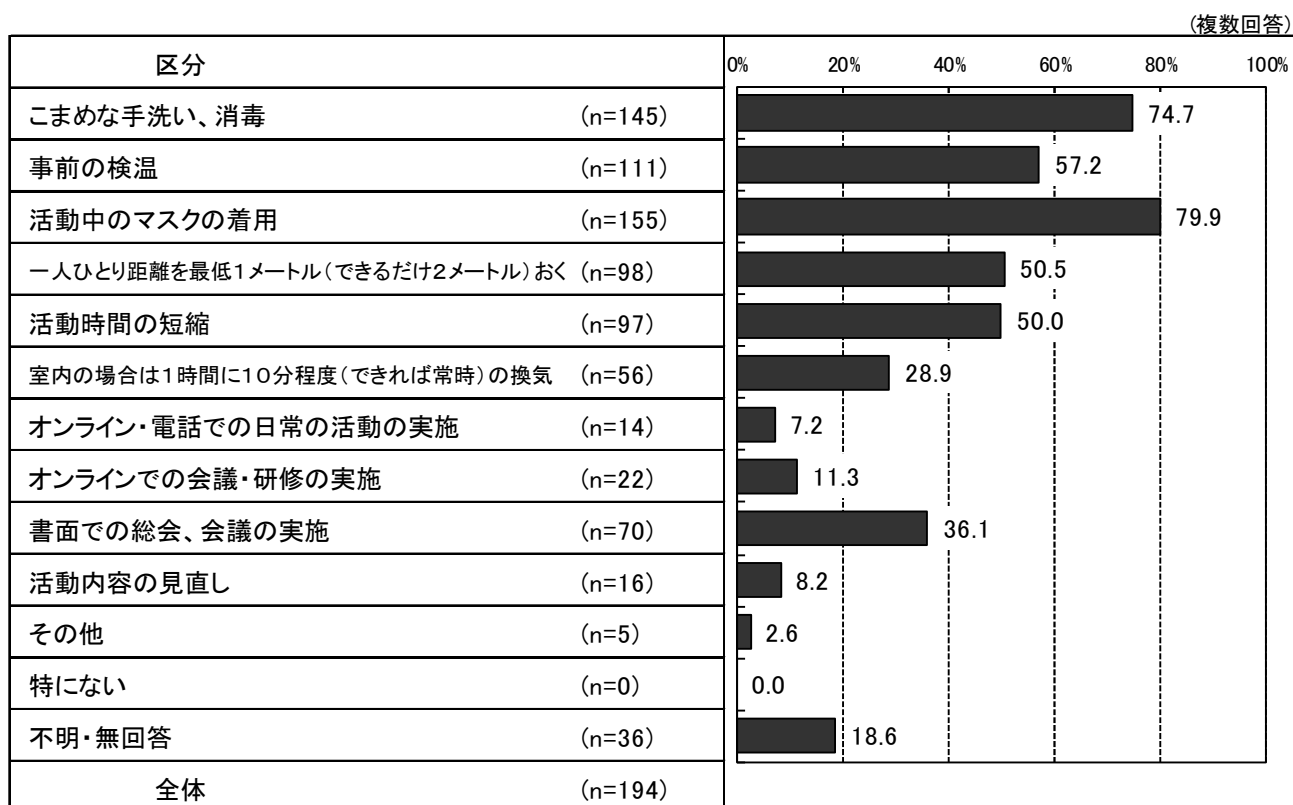
【図5－23 民生委員・児童委員：活動をする上で、新型コロナウイルス感染症の影響（Q9）】



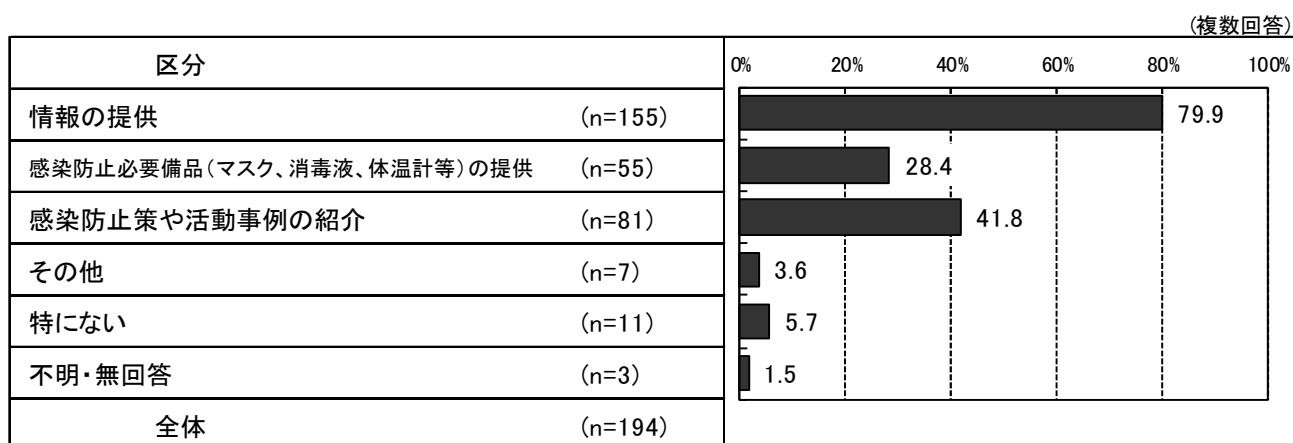
【図5-24 民生委員・児童委員：影響があった場合、どのような影響か（Q9-1）】



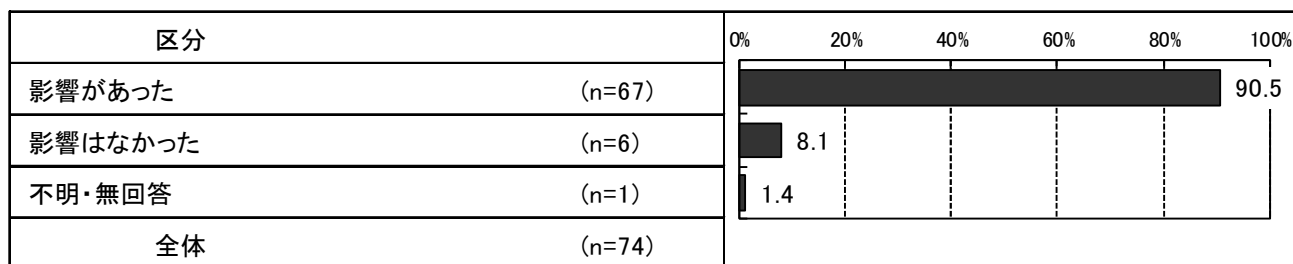
【図5-25 民生委員・児童委員：実践した「新たな取り組み」や「工夫した活動」(Q10)】



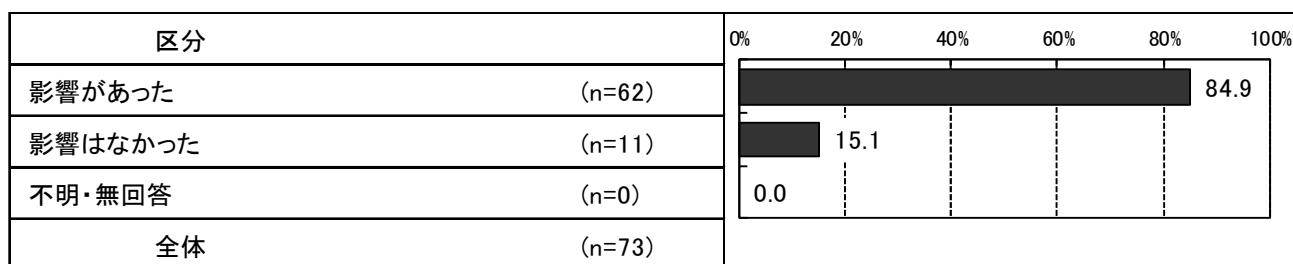
【図5-26 民生委員・児童委員：民生委員・児童委員の活動を実施するうえで、期待する支援（Q11）】



【図5-27 団体：新型コロナウイルス感染症拡大による活動への影響（Q4）】



【図5-28 福祉事業所：新型コロナウイルス感染症拡大による活動への影響（Q7）】



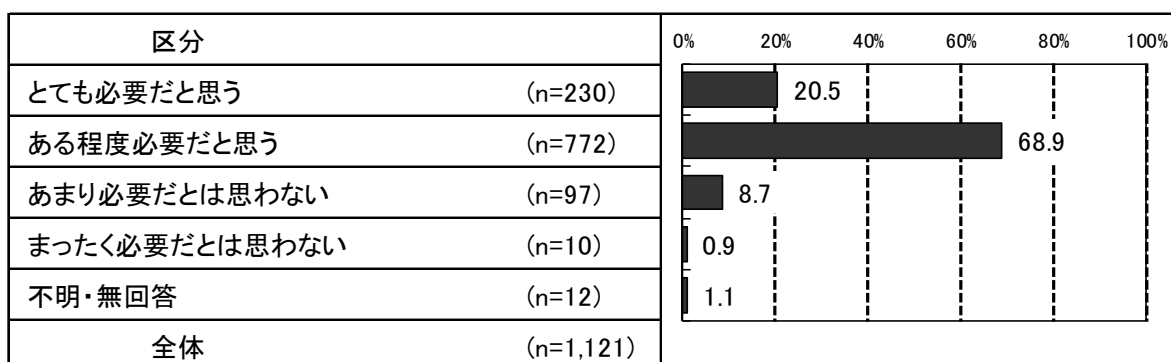
7) 支えあい・助け合いの意識

アンケート からの 現状と課題

- 住民同士の自主的な支えあいや助け合いが必要だと思う人は9割と多い。
- 「支えあい・助け合う地域」として想定する範囲は属性ごとに認識の違いがみられる。
- 困っている人や、助け合いの場の情報を得やすくすることが必要。

- 市 住民同士の自主的な支えあいや助け合いが必要だと思う（「とても必要だと思う」「ある程度必要だと思う」の計）市民の割合は9割となっている（図5-29）。
- 市 「支えあい・助け合う地域」の範囲は、「となり、近所」が39.7%で最も多く、次いで「自治会」が29.7%、「近江八幡市全体」が17.2%で続いている（図5-30）。属性ごとに認識の違いがみられる。
- 市 身近なところで困っている人がいる場合、「頼まれたら可能な範囲で手助けする」が71.3%で最も多く、次いで「協力したいが、どうしたらよいかわからない」が10.3%、「責任が伴うので、個人では対応したくない」が7.0%で続いている（図5-31）。年齢別にみると、29歳以下は「協力したいが、どうしたらよいかわからない」が2割強と他の世代と比べて多くなっている。
- 市 困っている家庭があった場合どのような支援ができるについて、「安否確認等の定期的な声かけ見守り」が52.5%で最も多く、次いで「災害時の手助け」が51.7%、「日常的な話し相手・困ったときの相談相手」が38.1%で続いている。日常生活上の手助けが必要になったとき、地域の人にしてほしい支援が困っている家庭があった場合できる支援を5ポイント以上上回ったのは、「災害時の手助け」「通院などの外出の手伝い」「介護を必要とする人や子どもの短時間の預かり」（図5-32）。
- 市 地域における支えあいや助け合いで重要だと思うことは、「困っている人や、助けあいの場の情報を得やすくする」が39.3%で最も多く、次いで「困っている人と助けることのできる人をつなぐ人材を育成する」が33.8%、「地域における福祉活動の意義と重要性をもっとPRする」が31.2%で続いている（図5-33）。

【図5-29 市民：住民同士の自主的な支えあいや助け合いの必要性（Q28）】



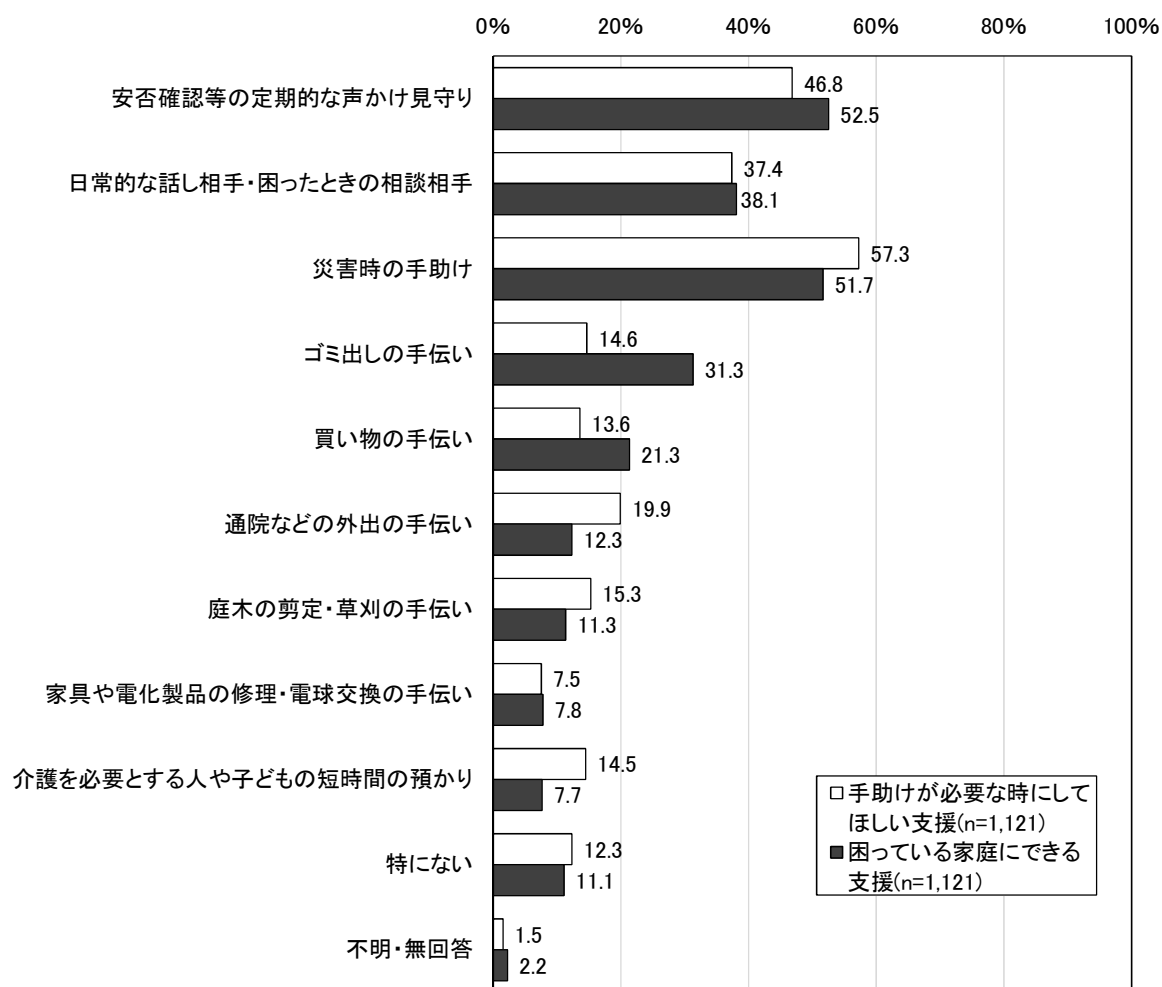
【図5-30 市民：「支えあい・助け合う地域」の範囲（Q19）】

		(n)	となり、 近所	自治会	小学校 区	中学校 区	近江八 幡市全 体	その他	不明・ 無回答
全体		1,121	39.7	29.7	4.6	0.8	17.2	3.5	4.5
性別	男性	515	34.8	36.3	4.3	1.0	18.4	2.3	2.9
	女性	594	44.3	24.1	4.9	0.7	15.8	4.5	5.7
年齢	29歳以下	68	30.9	25.0	7.4	1.5	32.4	2.9	0.0
	30歳代	123	32.5	19.5	10.6	0.8	26.8	4.9	4.9
	40歳代	126	31.0	27.0	8.7	2.4	25.4	5.6	0.0
	50歳代	164	34.1	36.6	4.3	0.0	17.1	3.7	4.3
	60歳代	211	43.6	33.2	2.8	0.5	12.8	2.8	4.3
	70歳以上	398	47.5	29.9	2.0	0.5	11.1	3.0	6.0
家族構成	単身世帯	103	34.0	31.1	1.9	0.0	20.4	5.8	6.8
	夫婦のみ世帯	340	42.6	31.8	1.5	0.3	16.5	3.2	4.1
	夫婦と子どもの世帯	350	40.0	26.0	9.1	1.1	17.1	3.4	3.1
	ひとり親世帯	63	41.3	25.4	3.2	0.0	20.6	4.8	4.8
	3世代	158	37.3	34.2	5.1	1.9	15.8	2.5	3.2
	その他	86	37.2	29.1	3.5	1.2	16.3	3.5	9.3
就業状況	フルタイム	371	33.7	32.1	6.5	1.1	20.5	3.2	3.0
	パートタイム	148	39.2	30.4	6.8	0.7	15.5	5.4	2.0
	学生	20	40.0	15.0	0.0	5.0	35.0	5.0	0.0
	無職	436	45.0	27.8	3.0	0.7	12.8	3.9	6.9
	自営業	82	37.8	32.9	2.4	0.0	22.0	1.2	3.7
	その他	54	42.6	25.9	5.6	0.0	20.4	0.0	5.6

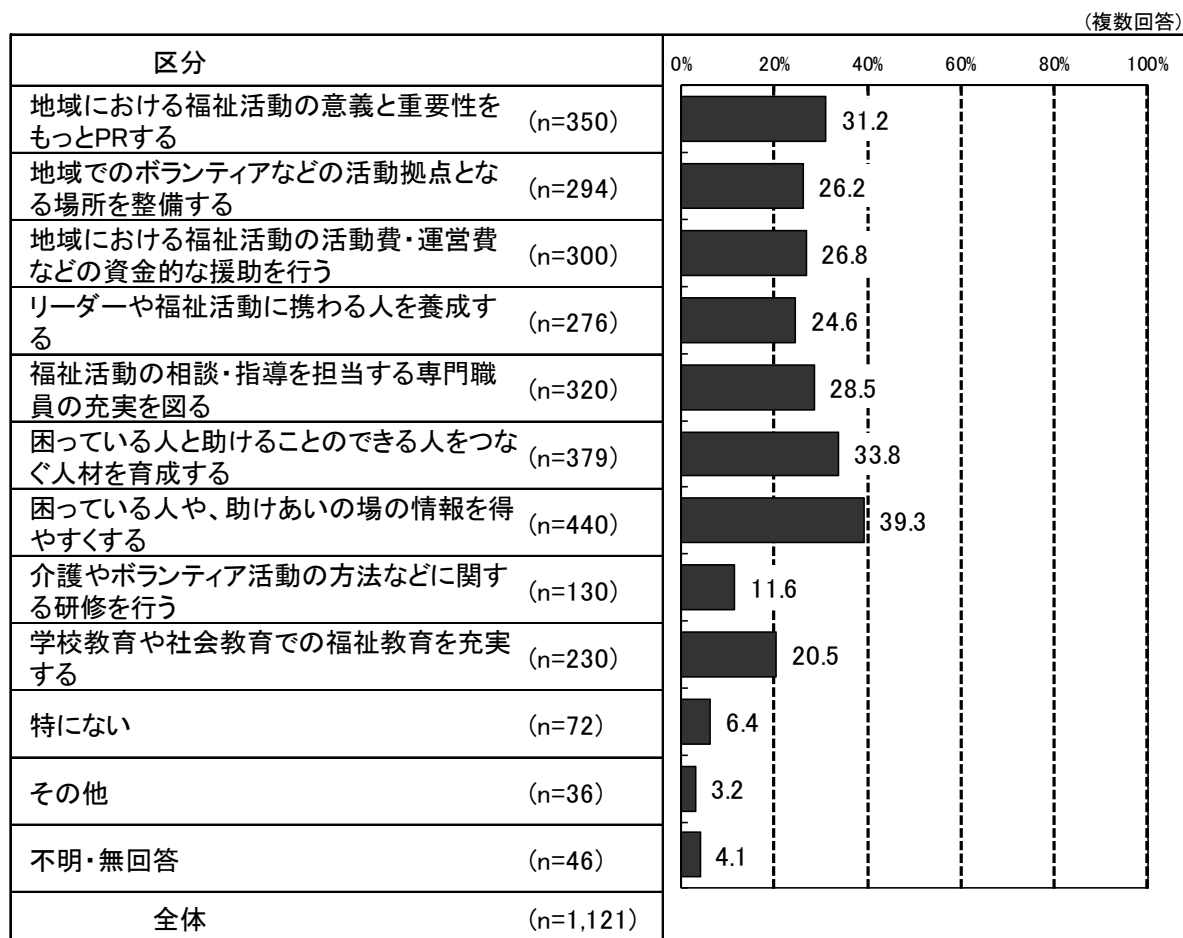
【図5-31 市民：身近なところで困っている人がいる場合（Q25）】

		(n)	自ら積極的に手 助けする	頼まれたら可能 な範囲で手助け する	協力したいが、ど うしたらよいかわ からない	責任が伴うの で、個人では対 応したくない	手助けする気持 ちはない	その他	不明・無回答
全体		1,121	6.1	71.3	10.3	7.0	0.5	2.4	2.3
年齢	29歳以下	68	7.4	58.8	23.5	8.8	0.0	0.0	1.5
	30歳代	123	4.9	66.7	15.4	9.8	1.6	0.8	0.8
	40歳代	126	6.3	71.4	11.1	10.3	0.0	0.0	0.8
	50歳代	164	5.5	78.0	7.9	7.3	0.6	0.0	0.6
	60歳代	211	6.2	74.9	7.6	8.1	0.0	1.9	1.4
	70歳以上	398	5.8	71.1	8.5	4.0	0.8	5.3	4.5

【図5-32 市民：日常生活上の手助けが必要になったとき、地域の人にしてほしい支援（Q23）
と困っている家庭があった場合できる支援（Q24）】



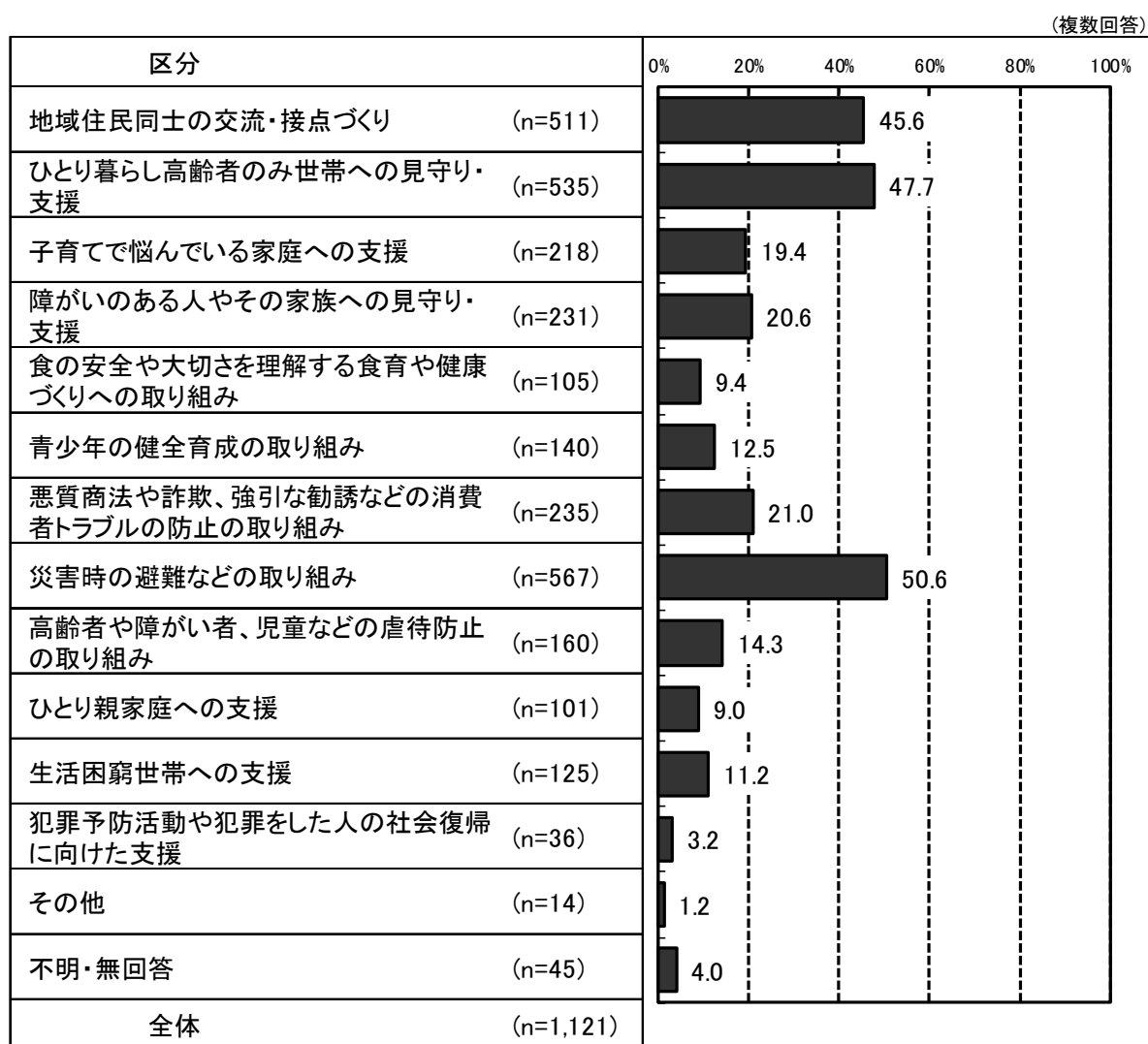
【図5－33 市民：地域における支えあいや助け合いで重要だと思うこと（Q31）】



8) 災害時の助け合い

アンケート からの 現状と課題	○市民の災害時の支援に対する関心は高い。 ○地域における防災訓練や防災活動について、年代ごとに認識の差がみられる。 ○市民の避難行動要支援者制度の認知は十分といえない。
市	今後、地域福祉を推進していくために、地域の人たちが協力して取り組んでいくことが必要な分野は、「災害時の避難などの取り組み」が50.6%で最も多くなっている（図 5-34）。
市	地域における防災訓練や防災活動について、「防災訓練・防災活動などが行われていることを知らなかった」と回答した人が全体で16.6%、29歳以下・30歳代は4割、40歳代で2割強となっている（図 5-35）。
市	「避難行動要支援者支援制度」の認知度は「知らない」が64.0%で最も多く、次いで「名前は知っているが、内容は知らない」が23.0%、「内容まで知っている」が10.4%となっている（図 5-36）。
市	災害時に高齢者などを支援して避難することができると思うかについて、「できる」（「できる」「他の人と一緒にあればできる」「呼びかけがあればできる」の計）は5割程度となっている（図 5-37）。
民	地域における防災訓練・自主防災組織の活動は、「活発に取り組んでいる」「活発でない」の回答が半々。また、災害時における避難体制や配慮の取り決めは、4割が「話し合ったことはあるが具体的なことは決まっていない」、2割は「すでに体制や取り決めができている」と答えているものの「これまで検討したことはない」も1割みられる（図 5-38、図 5-39）。
民	民生委員・児童委員活動で「災害時の避難等に関する支援」に取り組んでいる人は32.5%だが、今後対応が必要と考える人は48.5%（男性は半数を超える）。（図 5-3、図 5-4）
福	災害発生時の協力について、「協力できる」は79.5%。具体的な協力内容としては、「施設の一部を福祉避難所として提供できる」（34.5%）、「避難所において、要支援者の介助等の人的な支援に協力できる」（31.0%）、「福祉車両による避難者の移動支援に協力できる」（27.6%）（図 5-40、図 5-41）。

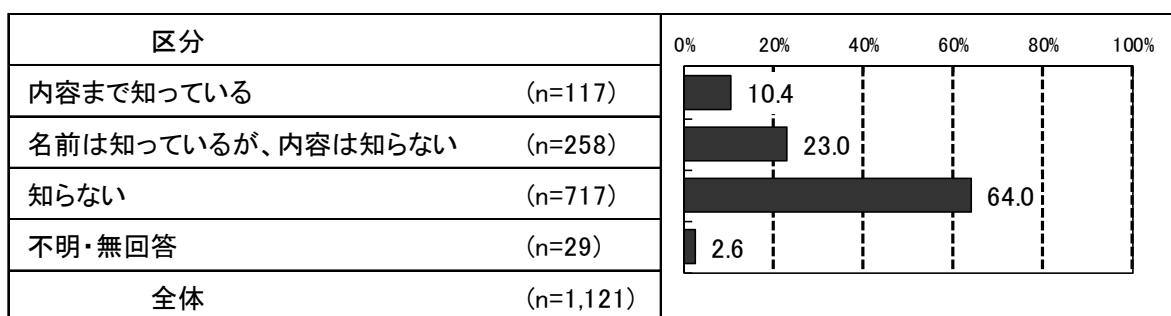
【図5-34 市民：今後、地域福祉推進のために、地域で協力して取り組んでいくことが必要な分野（Q62）】



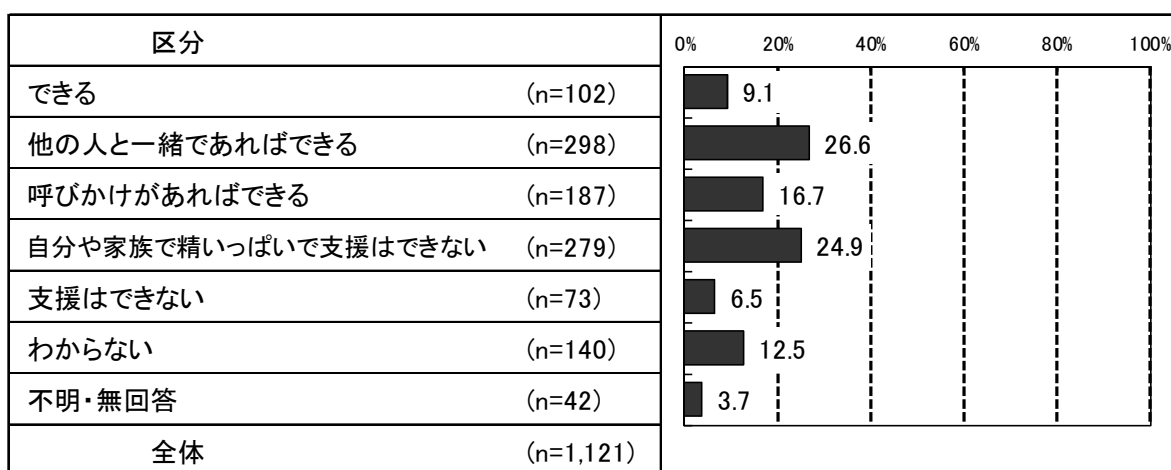
【図5-35 市民：地域における防災訓練や防災活動（Q38）】

		(n)	ある 参加したことが	参加したことは ないが、見学し たことはある	知っていたが、参 加したり見学し たことはない	防災訓練・防災 活動などが行わ れていることを 知らなかった	防災訓練・防災 活動などが行わ れていない	不明・無回答
全体		1,121	45.0	6.2	25.0	16.6	4.2	3.1
年 齢	29 歳以下	68	19.1	5.9	27.9	36.8	10.3	0.0
	30 歳代	123	24.4	2.4	25.2	43.1	1.6	3.3
	40 歳代	126	37.3	3.2	31.0	23.8	4.0	0.8
	50 歳代	164	51.2	5.5	24.4	15.9	1.8	1.2
	60 歳代	211	57.3	2.8	22.7	10.4	3.8	2.8
	70 歳以上	398	48.7	10.3	24.9	6.5	4.5	5.0

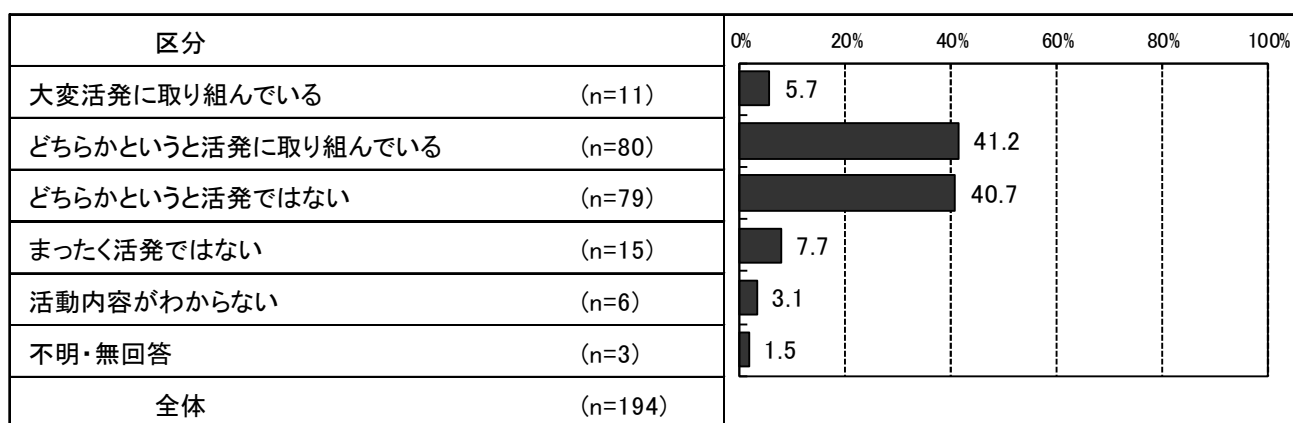
【図5-36 市民：「避難行動要支援者支援制度」の認知度（Q40）】



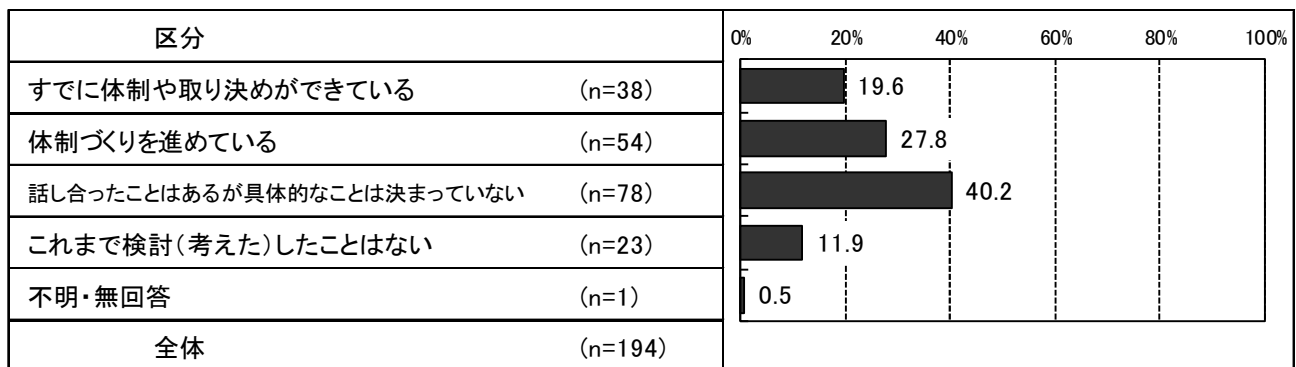
【図5-37 市民：災害時に高齢者などを支援して避難することができると思うか（Q42）】



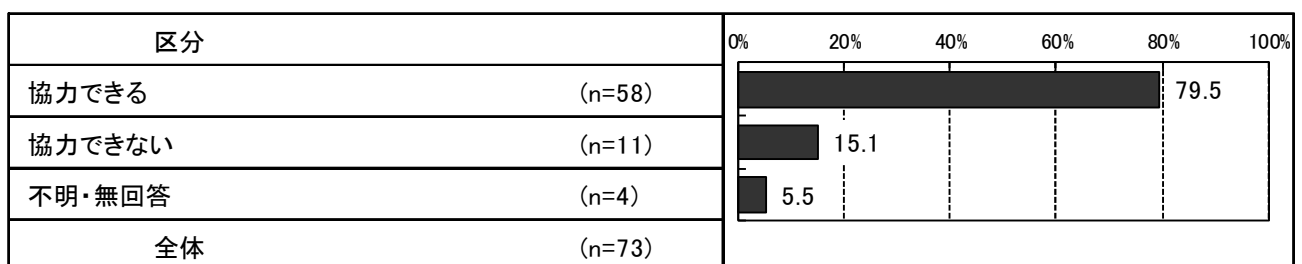
【図5-38 民生委員・児童委員：地域における防災訓練・自主防災組織の活動（Q15）】



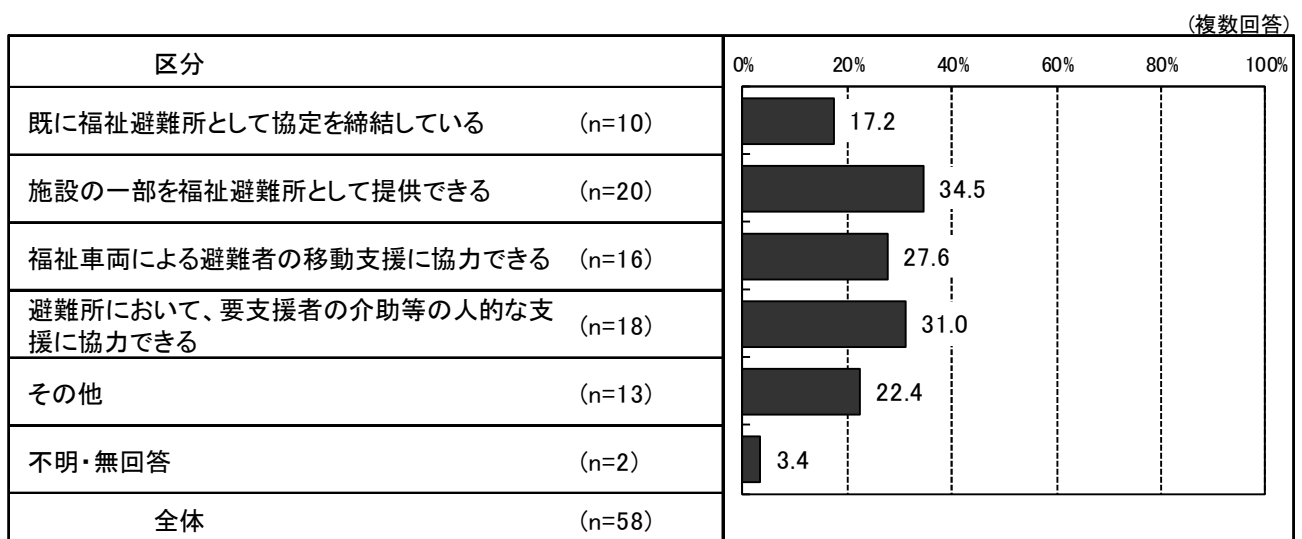
【図5－39 民生委員・児童委員：活動地域で災害時に避難できる体制や配慮がなされているか（Q16）】



【図5－40 福祉事業所：災害発生時の協力（Q8）】



【図5－41 福祉事業所：協力できる場合の内容（Q8）】



9) 活動者・活動団体などの連携状況と連携意向

アンケート からの 現状と課題

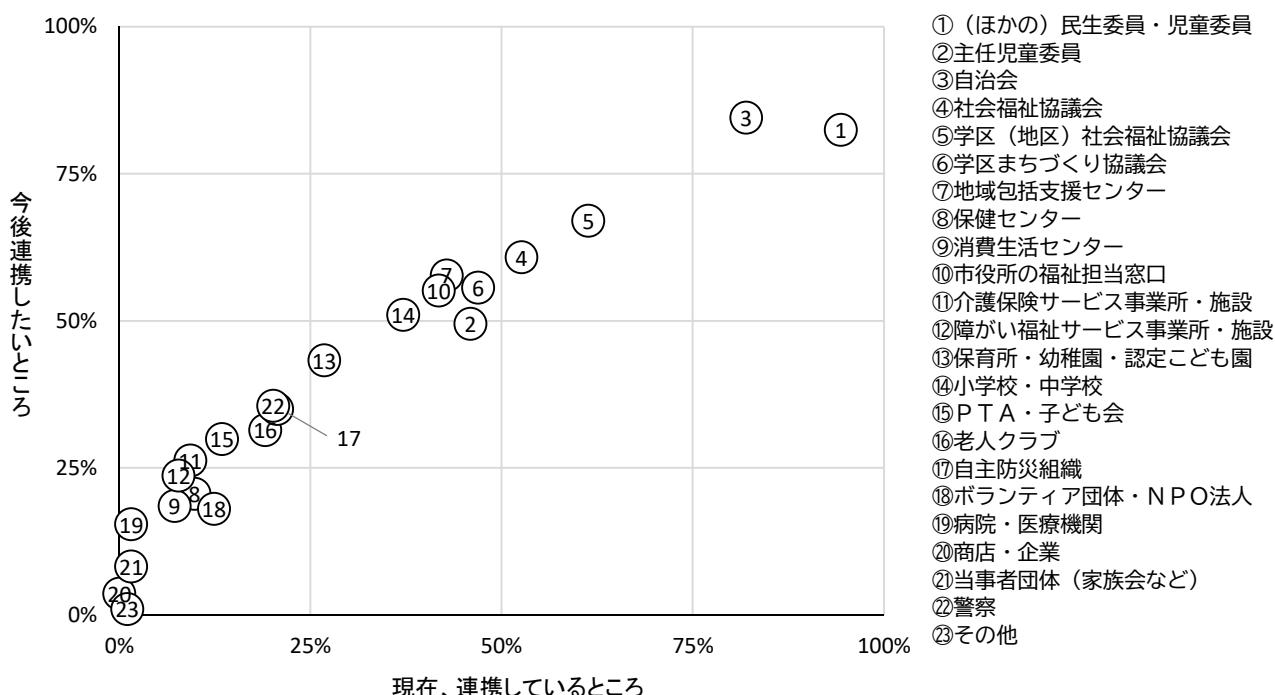
○民生委員・児童委員が現在連携しているところが50%以下で今後連携したいところが50%以上の機関等は、「学区まちづくり協議会」「地域包括支援センター」「市役所の福祉担当窓口」「小学校・中学校」。様々な組織・団体との連携が求められている。

【民】 現在連携しているところとして、「(ほかの) 民生委員・児童委員」「自治会」「学区（地区）社会福祉協議会」「社会福祉協議会」が半数を超えて多い。現在連携しているところが50%以下で今後連携したいところが50%以上の機関等は、「⑥学区まちづくり協議会」「⑦地域包括支援センター」「⑩市役所の福祉担当窓口」「⑭小学校・中学校」（図5-42）。

【団】 約半数の団体が何らかの機関と連携している。連携している機関としては「社会福祉協議会」が最も多く、次いで「市役所」。今後連携したい機関としては「市役所」「ほかの団体」が最も多い。

【福】 現在連携しているところは「自治会（自治会長）」「民生委員」が5割で高い。「行政」「社会福祉協議会」で3割。今後連携・協力を求めるところとしては「自治会（自治会長）」「行政」が1割。

【図5-42 民生委員・児童委員：現在連携しているところ×今後連携したいところ
(Q18、Q19)】



10) 社会福祉法人、企業等の社会貢献に関する意識

アンケートからの現状と課題	○自営業は地域活動への関心が高くなっている。 ○地域福祉活動の人材確保の取り組みとして、30歳代・40歳代は、「企業・事業者との連携強化（勤労者ボランティア講座や活動プログラムづくり支援など）」が3割強と一定数みられる。 ○福祉サービス事業所・企業等の社会貢献活動について、活動内容がわからないと回答した民生委員・児童委員は3割程度いる。
市	地域活動（ボランティア・NPO活動含む）への関心について、就業状況別にみると、自営業は「関心がある」が63.4%と多くなっている（図5-43）。
市	今後、住民同士の自主的な支えあいや助け合いが必要かについて、「ある程度必要だと思う」が最も多くなっている。就業状況別にみると、自営業は「とても必要だと思う」が3割を超えて多くなっている（図5-44）。
市	安心して暮らせるようにできると思うことは、「見守りや声かけ」が最も多くなっている。就業状況別にみると、自営業は「防犯・防災に関する活動」が5割弱で多くなっている（図5-45）。
市	地域福祉活動の人材確保にどんな取り組みを進めるべきかについて、属性によって、違いがみられ、30歳代・40歳代は「企業・事業者との連携強化（勤労者ボランティア講座や活動プログラムづくり支援など）」が3割強と他の年代と比べて多くなっている（図5-46）。
民	福祉サービス事業所・企業等の社会貢献活動について、「貢献しているところもある」が50.5%。「活動内容がわからない」が28.4%（図5-47）。
福	約7割の事業所が何らかの形で地域福祉活動を実施。具体的な活動内容としては「地域交流」が最も多い。約1割の事業所が今後何らかの地域活動を予定している（図5-11）。【再掲】

【図5-43 市民：地域活動（ボランティア・NPO活動含む）への関心（Q26）】

		(n)	関心がある	関心がない	不明・無回答
全体		1,121	46.3	45.1	8.6
就業状況	フルタイム	371	42.6	55.0	2.4
	パートタイム	148	45.3	51.4	3.4
	学生	20	35.0	55.0	10.0
	無職	436	47.0	37.6	15.4
	自営業	82	63.4	32.9	3.7
	その他	54	50.0	35.2	14.8

【図5-44 市民：住民同士の自主的な支えあいや助け合いの必要性（Q28）】

	(n)	とても必要だ と思う	ある程度必 要だと思う	あまり必要だ とは思わない	まったく必要 だとは思わな い	不明・無回答
全体	1,121	20.5	68.9	8.7	0.9	1.1
就業状況	フルタイム	371	17.5	67.4	13.2	0.3
	パートタイム	148	13.5	77.7	7.4	0.7
	学生	20	10.0	75.0	15.0	0.0
	無職	436	23.2	68.6	6.0	2.1
	自営業	82	31.7	63.4	2.4	1.2
	その他	54	25.9	64.8	7.4	0.0

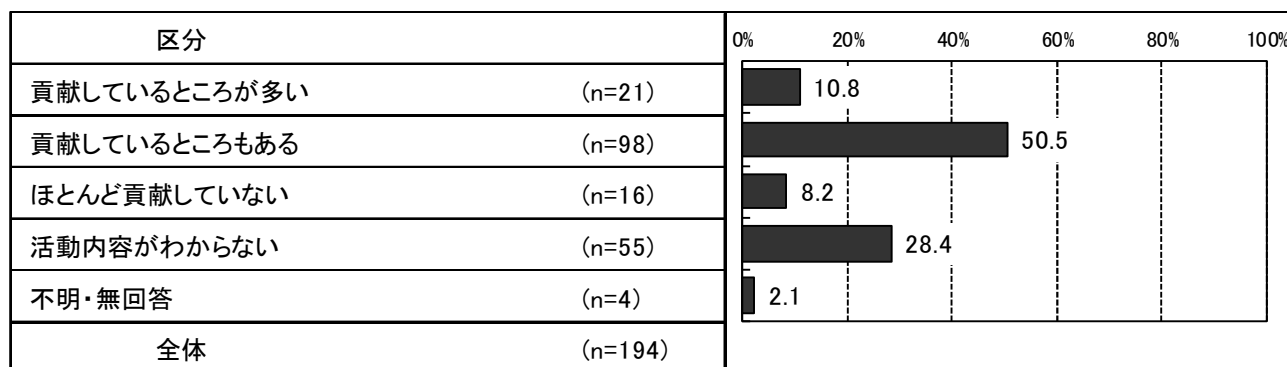
【図5-45 市民：安心して暮らせるようにできると思うこと（Q29）】

	(n)	見守りや声かけ	美化活動	防犯・防災に関する活動	ボランティア活動	地域行事への参加や協力	話し相手や相談相手	寄付や募金	わからない	その他	不明・無回答
全体	1,121	56.1	28.5	33.8	15.5	36.9	25.1	7.8	13.1	1.8	2.1
就業状況	フルタイム	371	58.5	30.7	41.2	15.9	34.5	23.2	8.1	12.4	0.3
	パートタイム	148	59.5	27.7	35.8	14.2	39.2	23.0	2.7	16.2	0.7
	学生	20	35.0	30.0	30.0	5.0	15.0	20.0	0.0	15.0	0.0
	無職	436	51.4	28.2	25.7	13.8	36.2	26.1	9.6	13.3	5.0
	自営業	82	63.4	26.8	46.3	22.0	46.3	30.5	7.3	6.1	0.0
	その他	54	66.7	24.1	22.2	22.2	48.1	27.8	9.3	14.8	0.0

【図5-46 市民：地域福祉活動の人材確保の取り組み（Q59）】

		(n)	人材の育成、養成（ボランティア養成講座や研修会の開催、交流の場の充実など）	地域福祉活動への参加意欲を高めるための取り組み（表彰制度の設立など）	若い世代が気軽に地域福祉活動に参加できるような様々なきっかけづくり（ボランティア体験機会の提供など）	情報発信、広報活動の充実による市民意識の啓発	学校における福祉教育の充実による子どもの頃からの意識づけ	企業・事業者との連携強化（勤労者ボランティア講座や活動プログラムづくり支援など）	現役時代に培った多彩なノウハウを持つ退職者への働きかけ	その他	不明・無回答
全体		1,121	48.0	16.0	46.6	28.9	38.9	19.7	36.7	3.7	7.6
年齢	29 歳以下	68	41.2	17.6	39.7	25.0	44.1	25.0	33.8	10.3	1.5
	30 歳代	123	35.0	10.6	45.5	26.0	49.6	30.1	39.0	8.9	1.6
	40 歳代	126	50.8	12.7	51.6	30.2	46.8	34.1	38.9	6.3	0.8
	50 歳代	164	49.4	21.3	43.9	30.5	33.5	23.8	39.6	3.0	2.4
	60 歳代	211	53.1	13.3	46.9	35.1	40.3	16.1	36.0	1.9	6.2
	70 歳以上	398	50.0	17.6	47.5	26.1	33.7	11.1	35.9	1.3	15.1

【図5－47 民生委員・児童委員：福祉サービス事業所・施設、企業等の社会貢献や地域貢献（Q20）】



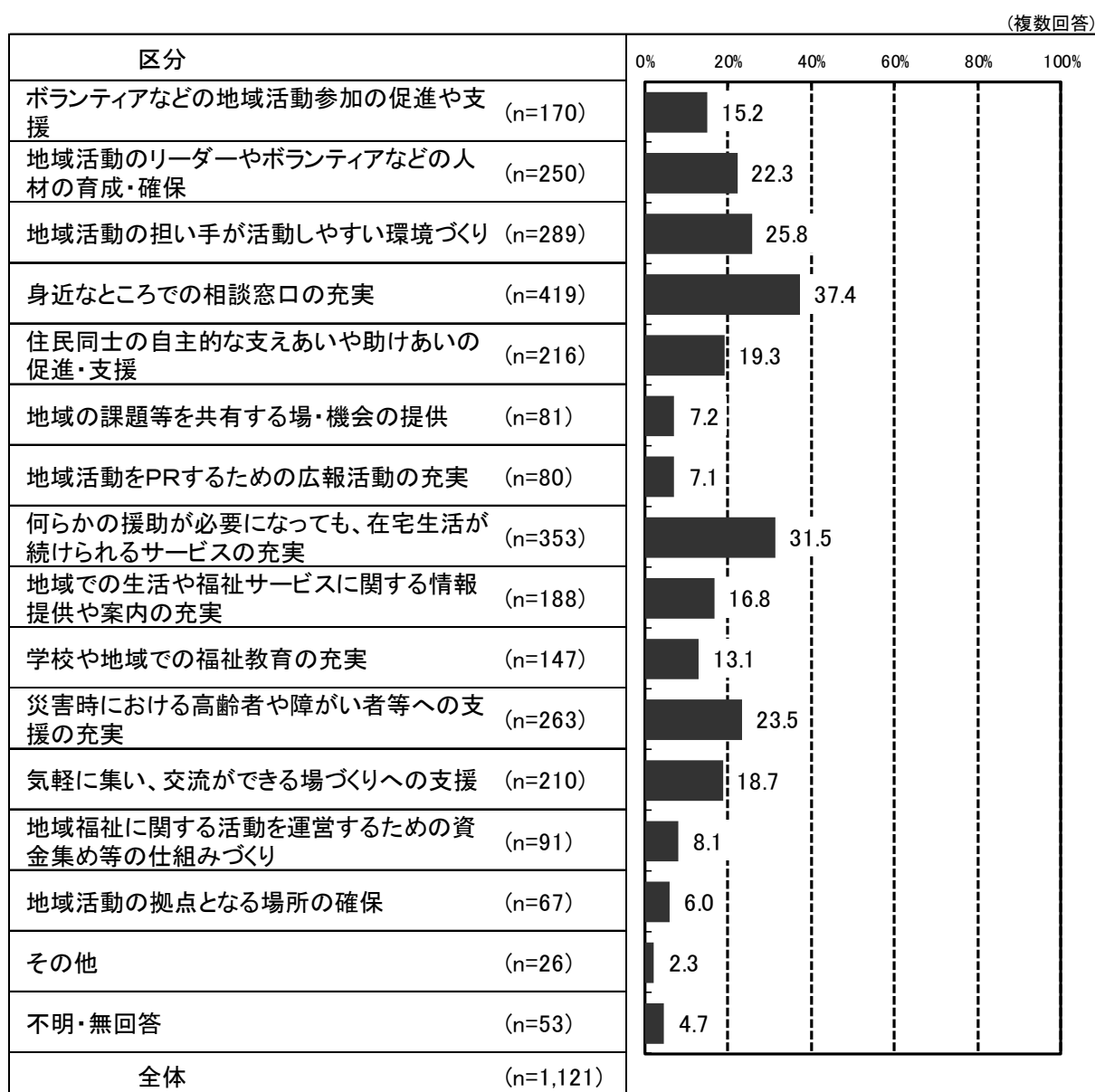
11) 相談体制

アンケート からの 現状と課題

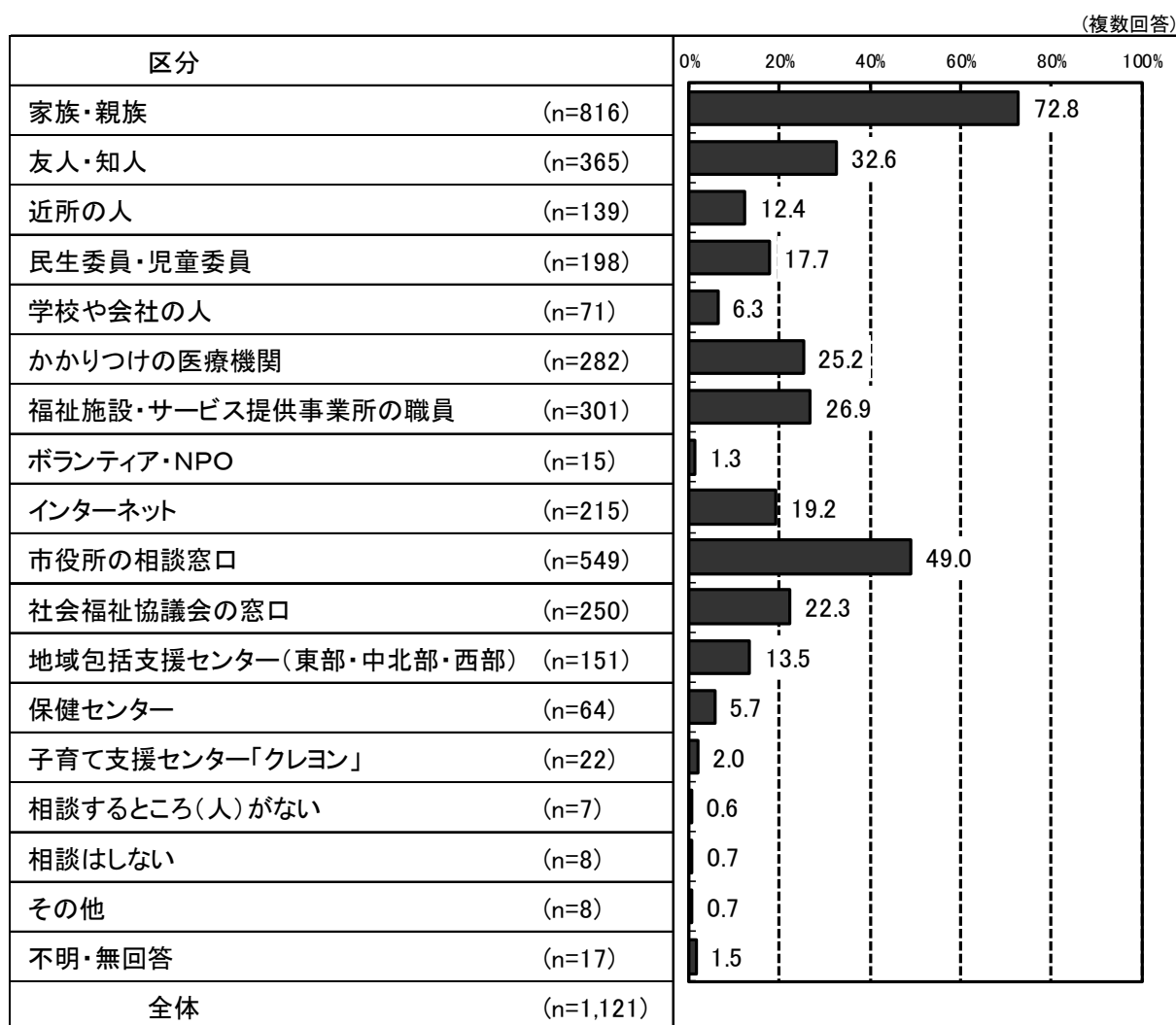
- 「身近なところでの相談窓口の充実」を市（行政）に望む声は多い。
- 相談窓口を利用するにあたっての主な問題は「どの相談窓口に行けばよいかわからない」が最も多い。
- 希望する相談の形態も属性ごとに差がみられる。

- 市** 今後、地域福祉を推進していくために、市（行政）が率先して取り組むべきことは「身近なところでの相談窓口の充実」が37.4%で最も多くなっている（図5-48）。
- 市** あなた自身やご家族が、生活上に困りごとを抱えたときや「福祉サービス」の利用が必要となったとき、どこ（だれ）に相談するかについて、「家族・親族」が72.8%で最も多く、次いで「市役所の相談窓口」が49.0%、「友人・知人」が32.6%で続いている（図5-49）。
- 市** 相談窓口を利用するにあたっての主な問題は「どの相談窓口に行けばよいかわからない」が47.4%で最も多く、次いで「相談しても悩みが解決するかわからない」が32.2%、「個人情報漏れないか不安」が17.2%で続いている（図5-50）。属性によって違いがみられ、年齢別にみると、30歳代・40歳代・50歳代は「相談窓口が開いている時間に行けない」が2～3割となっている。
- 市** 公的機関に相談時どのような形態であれば相談したいかについて、「来所による相談」が48.8%で最も多く、次いで「電話相談」が45.0%、「相談員の訪問による相談」が23.5%で続いている。属性によって違いがみられ、年齢別にみると29歳以下・30歳代・40歳代は「メールによる相談」「ライン等の無料通話アプリによる相談」、50歳代は「電話相談」「メールによる相談」、60歳代は「来所による相談」、70歳以上は「相談員の訪問による相談」が他の年代と比べると多くなっている（図5-51）。
- 民** 包括的な相談支援の仕組みとして充実することは、「市役所等の相談窓口をもっと周知する」「相談に行けない人を発見し、窓口につなぐ取り組みを充実する」は半数を超えて多い（図5-52）。
- 民** 今後需要が高まる支援・サービスで「日常的な話し相手・困ったときの相談相手」は67.5%と高い（図5-53）。
- 福** 子育て関係の事業所では、既存の子育て支援以外に必要な支援として、気軽に相談できる場があったらよいという意見が出ている。

【図5-48 市民：今後、地域福祉を推進していくために、市（行政）が率先して取り組むべきこと（Q64）】



【図5-49 市民：自分や家族が、生活上の困りごとを抱えたとき・
「福祉サービス」利用必要時の相談先（Q32）】



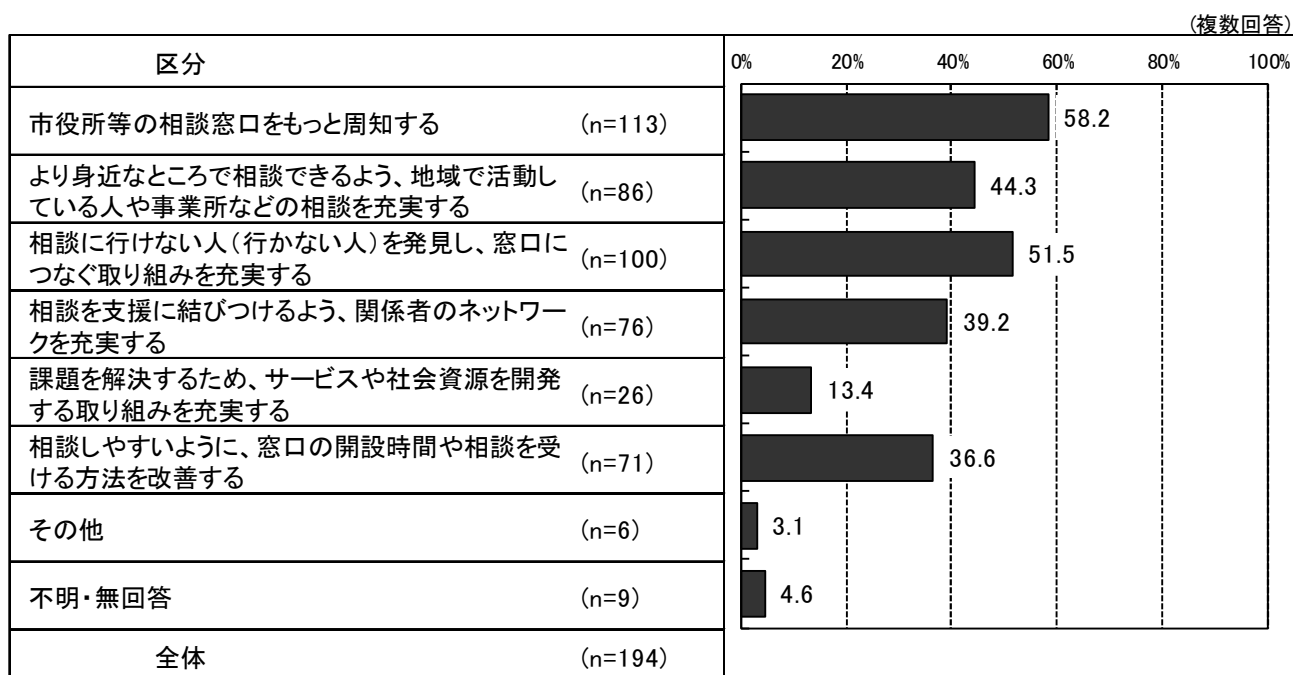
【図5－50 市民：相談窓口を利用するにあたっての主な問題（Q33）】

		(n)	どの相談窓口に行けばよいかわからない	相談しても悩みが解決するかわからない	相談窓口が開いている時間に行けない	どのような人が相談員をしているか不安	人に打ち明けることに抵抗がある	個人情報漏れな いか不安
全体		1,121	47.4	32.2	14.7	16.9	12.1	17.2
年齢	29 歳以下	68	55.9	20.6	13.2	11.8	20.6	10.3
	30 歳代	123	55.3	39.0	22.0	14.6	8.9	16.3
	40 歳代	126	57.1	38.9	24.6	13.5	11.1	15.1
	50 歳代	164	53.0	32.9	29.3	12.2	8.5	16.5
	60 歳代	211	46.0	31.3	10.9	15.6	10.9	18.5
	70 歳以上	398	39.2	30.4	6.0	21.1	14.3	19.1
		(n)	相談員の言動によって不快な思いをするかもしれないと不安	相談の予約をするところが面倒	相談窓口が遠い	その他	特にない	不明・無回答
全体		1,121	14.5	8.1	3.0	2.1	12.7	6.3
年齢	29 歳以下	68	13.2	10.3	2.9	2.9	19.1	0.0
	30 歳代	123	14.6	13.8	1.6	0.8	13.0	0.0
	40 歳代	126	11.9	9.5	3.2	3.2	7.9	3.2
	50 歳代	164	20.7	8.5	2.4	1.2	7.9	3.7
	60 歳代	211	12.3	6.6	0.5	1.4	18.5	3.8
	70 歳以上	398	14.3	6.5	5.0	2.0	12.3	12.1

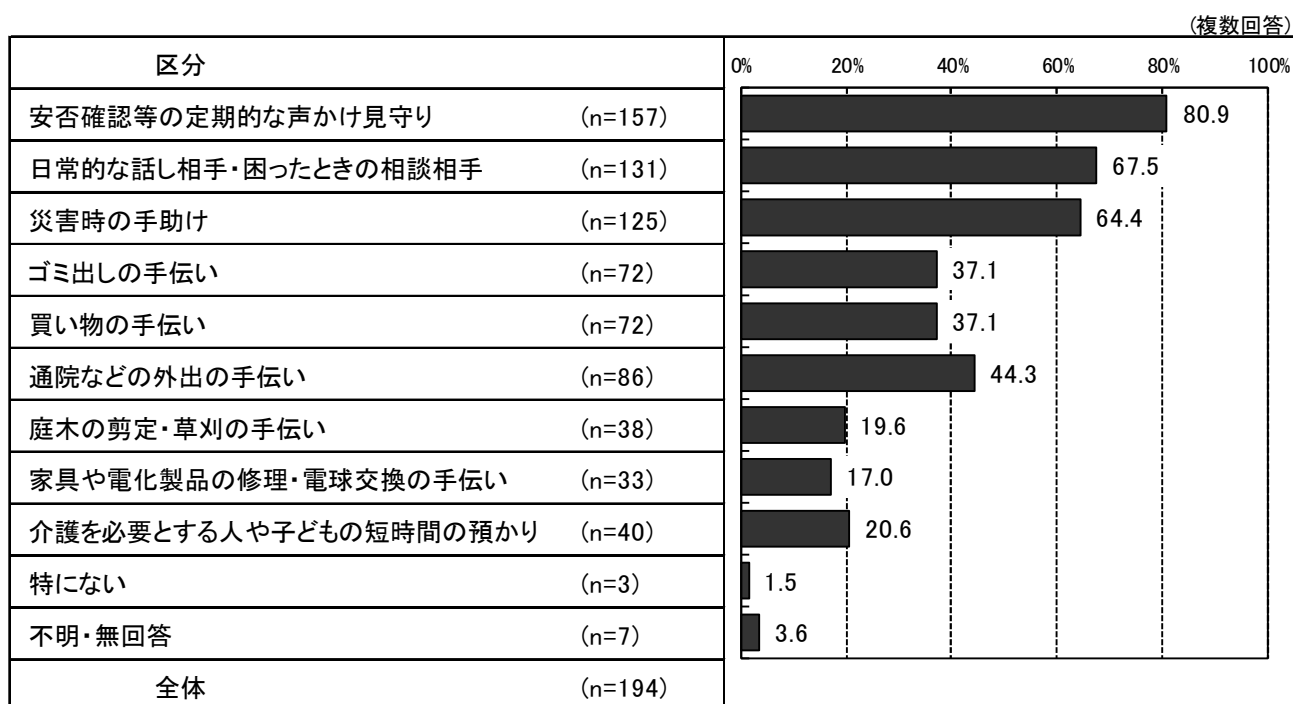
【図5－51 市民：公的機関に相談時どのような形態であれば相談したいか（Q54）】

		(n)	来所による相談	電話相談	メールによる相談	ライン等の無料通話アプリによる相談	相談員の訪問による相談	投書による相談	その他	特にない	不明・無回答
全体		1,121	48.8	45.0	19.5	17.1	23.5	3.0	0.7	11.6	3.0
年齢	29 歳以下	68	48.5	30.9	35.3	35.3	11.8	5.9	1.5	19.1	0.0
	30 歳代	123	53.7	49.6	39.0	39.8	15.4	4.9	1.6	5.7	0.8
	40 歳代	126	54.8	50.8	37.3	39.7	16.7	4.0	1.6	3.2	0.0
	50 歳代	164	54.9	54.9	26.8	19.5	15.9	0.6	0.0	7.3	0.0
	60 歳代	211	57.3	40.8	12.8	9.5	25.6	1.9	0.5	10.0	2.4
	70 歳以上	398	38.9	42.7	5.8	3.0	32.4	3.0	0.5	17.1	6.3

【図5-52 民生委員・児童委員：包括的な相談支援の仕組みとして充実すること（Q25）】



【図5-53 民生委員・児童委員：今後需要が高まるサービス（Q28）】



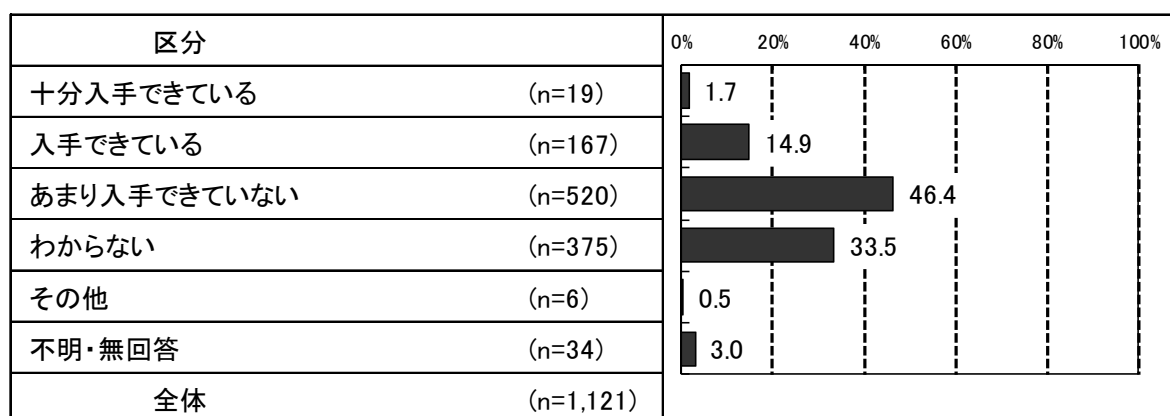
12) 福祉サービス・制度に関する情報の入手

アンケート からの 現状と課題

- 福祉サービスの情報を入手できている人は2割程度となっている。
- サービス利用に行政が取り組む必要があると思うことについては、「福祉サービスに関する情報提供を充実する」が7割弱と最も多くなっている。

- 市 福祉サービスの情報を入手できている（「十分入手できている」「入手できている」の計）と回答した市民は2割程度となっている（図5-54）。
- 市 福祉サービスに関する情報入手源は「市の広報紙」が40.7%で最も多く、次いで「自治会の回覧板」が26.9%、「家族・親族」が26.5%で続いている（図5-55）。属性により違いがみられ、年代別にみると、29歳以下・30歳代は「スマートフォンを利用したSNSなど」が最も多くなっている。
- 市 サービス利用に行政が取り組む必要があると思うことについては、「福祉サービスに関する情報提供を充実する」が65.6%で最も多くなっている（図5-56）。

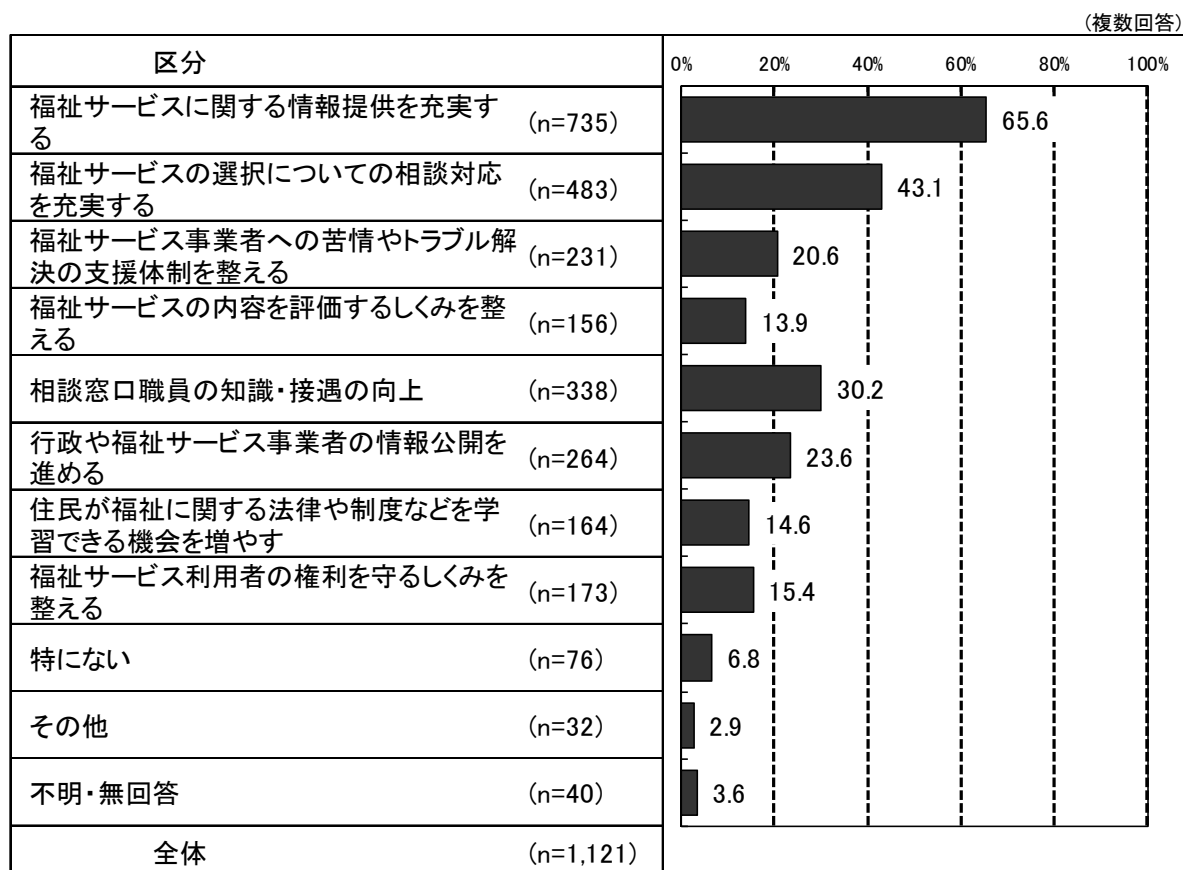
【図5-54 市民：福祉サービスの情報入手状況（Q34）】



【図5-55 市民：福祉サービスに関する情報入手源（Q35）】

		(n)	市役所の窓口	社会福祉協議会の窓口	保健センター	民生委員・児童委員	ボランティア・NPO	福祉施設・サービス提供事業所の職員（ケアマネジャー・ヘルパー等）	家族・親族	友人・知人	近所の人	学校や会社の人	かかりつけの医療機関
全体		1,121	15.9	7.8	2.5	4.2	0.5	12.4	26.5	22.2	8.7	5.8	12.0
年齢	29歳以下	68	11.8	2.9	4.4	0.0	0.0	4.4	32.4	8.8	0.0	16.2	2.9
	30歳代	123	9.8	0.8	6.5	0.0	0.8	2.4	27.6	23.6	5.7	14.6	7.3
	40歳代	126	11.9	0.0	2.4	0.0	0.0	7.1	23.0	19.8	6.3	11.9	6.3
	50歳代	164	17.7	6.7	1.8	3.0	1.2	15.2	20.1	21.3	6.7	5.5	6.7
	60歳代	211	14.2	9.0	0.9	2.4	0.5	19.0	19.0	24.6	8.1	2.4	13.7
	70歳以上	398	19.6	13.1	2.0	8.8	0.5	14.1	33.7	24.4	13.3	1.3	18.6
		(n)	自治会の回覧板	市の広報紙	テレビ・ラジオ・新聞	スマートフォンを利用したSNSなど	パソコンを利用したホームページなど	地域包括支援センター（東部・中北部・西部）	子育て支援センター「クレヨン」	情報を得る必要がない	その他	不明・無回答	
全体		1,121	26.9	40.7	11.2	10.7	17.6	3.0	0.6	4.5	2.7	2.7	
年齢	29歳以下	68	5.9	16.2	11.8	32.4	17.6	0.0	1.5	22.1	2.9	1.5	
	30歳代	123	14.6	33.3	7.3	34.1	30.1	1.6	4.1	8.9	6.5	0.8	
	40歳代	126	22.2	31.7	6.3	15.9	26.2	0.8	0.8	6.3	4.0	2.4	
	50歳代	164	23.8	34.8	8.5	10.4	26.8	2.4	0.0	4.9	3.7	1.2	
	60歳代	211	29.4	51.7	10.4	5.7	19.0	4.3	0.0	1.9	1.9	2.4	
	70歳以上	398	35.9	47.2	15.6	1.0	6.8	4.3	0.0	0.8	1.3	3.5	

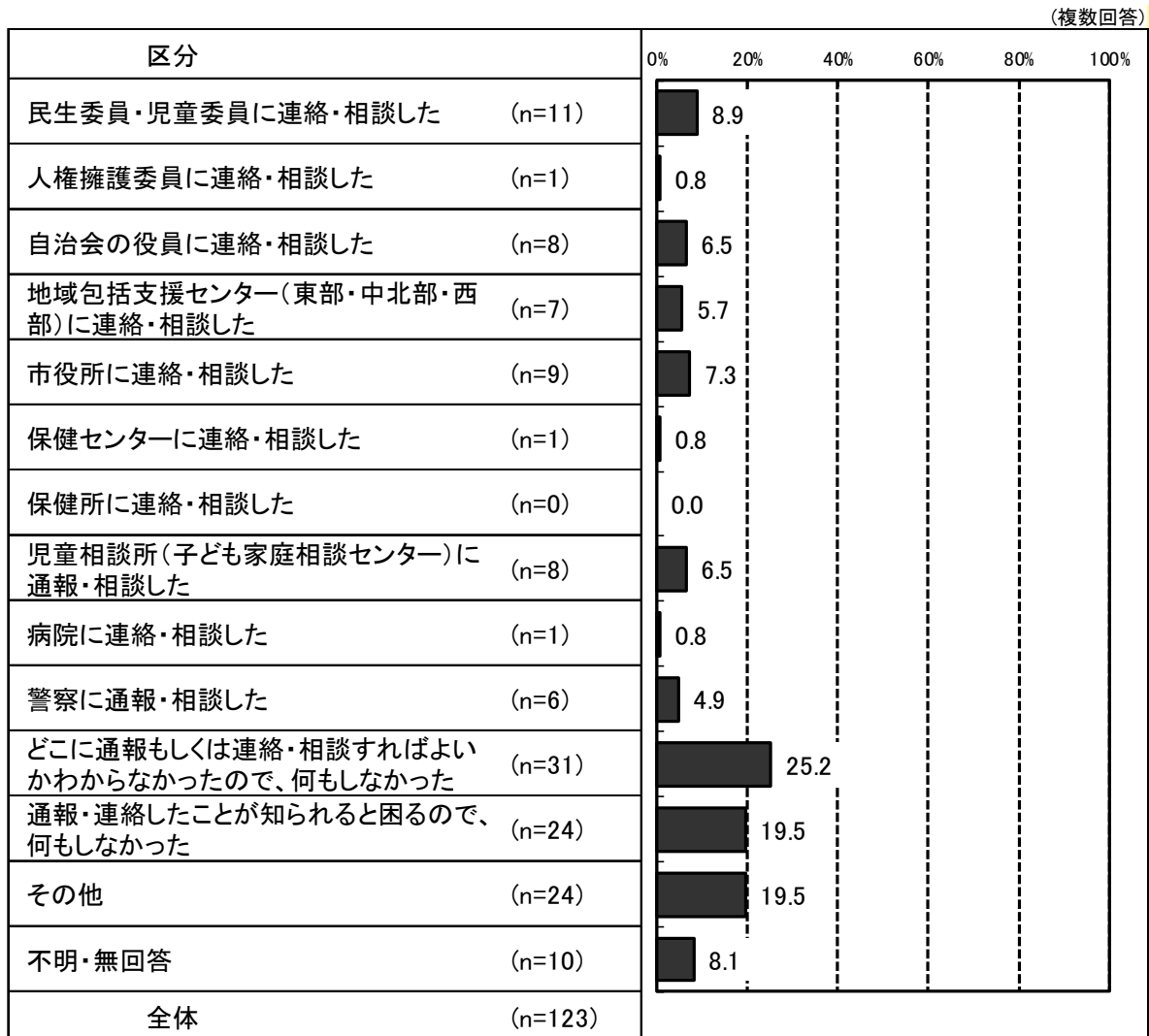
【図5-56 市民：サービス利用に行政が取り組む必要があると思うこと（Q36）】



13) 虐待への対応

アンケートからの現状と課題	○虐待を見聞きしたときの対応について、「どこに通報・連絡・相談すればよいかわからないので、何もしなかった」が最も多い。
市	虐待を見聞きしたときどうしたかについて、「どこに通報もしくは連絡・相談すればよいかわからなかった」が25.2%で最も多く、次いで「通報・連絡したことが知られると困るので、何もしなかった」と「その他」が、ともに19.5%、「民生委員・児童委員に連絡・相談した」が8.9%で続いている（図5-57）。
民	「高齢者や児童、障がい者等の虐待防止」を対応したことがある民生委員・児童委員は7.2%（図5-3）で、今後対応が必要と答えた人は12.9%で、59歳以下は20.0%（図5-4）。

【図5-57 市民：虐待を見聞きしたときどうしたか（Q43-1）】



14) 権利擁護に関する状況

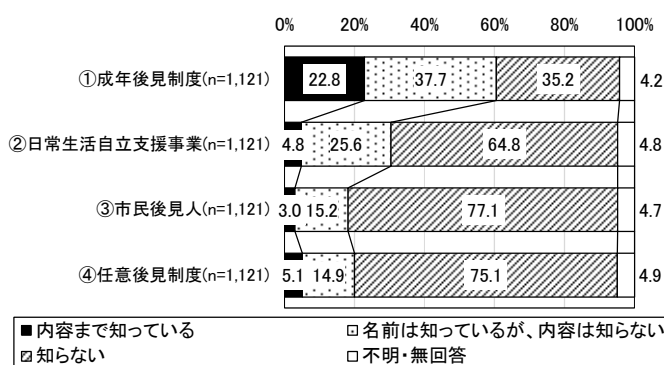
アンケート からの 現状と課題

- 民生委員・児童委員が今後対応が必要と考える活動で「認知症の方やその家族への支援」は4割と高い。
- 権利擁護に関するサービス・制度などが多くの市民に普及していない。

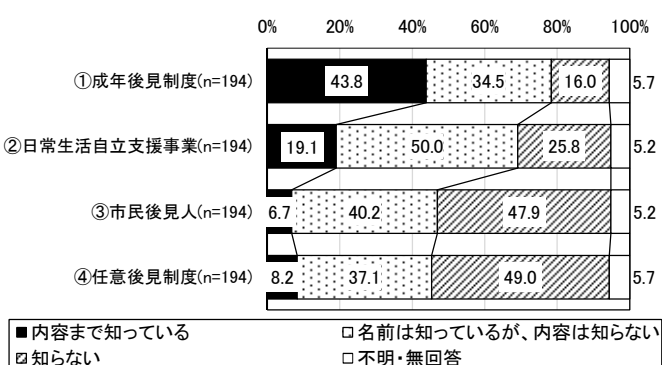
- 市 成年後見制度の内容についての認知度は2割、日常生活自立支援事業・市民後見人・任意後見制度の内容についての認知度は1割以下となっている（図5-58）。
- 市 成年後見制度の相談窓口は「どれも知らない」が41.7%で最も多くなっている（図5-59）。
- 市 成年後見制度の利用意向は「利用したくない」「わからない」を合わせて74.9%となっている（図5-60）。
- 市 成年後見制度の利用意向で「利用したくない」「わからない」理由は、「制度を使わなくとも家族がいる」が67.1%で最も多く、次いで「手続きが大変そう」が24.3%、「どういうときに利用していいかわからない」が22.4%で続いている（図5-61）。
- 民 今後対応が必要と考える活動で「認知症の方やその家族への支援」は4割と高い（図5-4）。
- 民 権利擁護にかかわる制度・事業について、「内容まで知っている」と答えたものは「成年後見制度」が4割と高いものの、「日常生活自立支援事業」「市民後見人」「任意後見制度」に関しては認知度が低い（図5-58）。
- 民 成年後見制度に関わる相談機関として、「市役所」「地域包括支援センター」「社会福祉協議会」は6～7割と高いが、ほかの機関の認知度は低い（図5-59）。
- 民 民生委員・児童委員が担当している世帯のうち、今後成年後見が必要と考えられる世帯は最低でも5.8%いる（図5-62）。

【図5-58 市民の権利を守るための制度の認知状況】

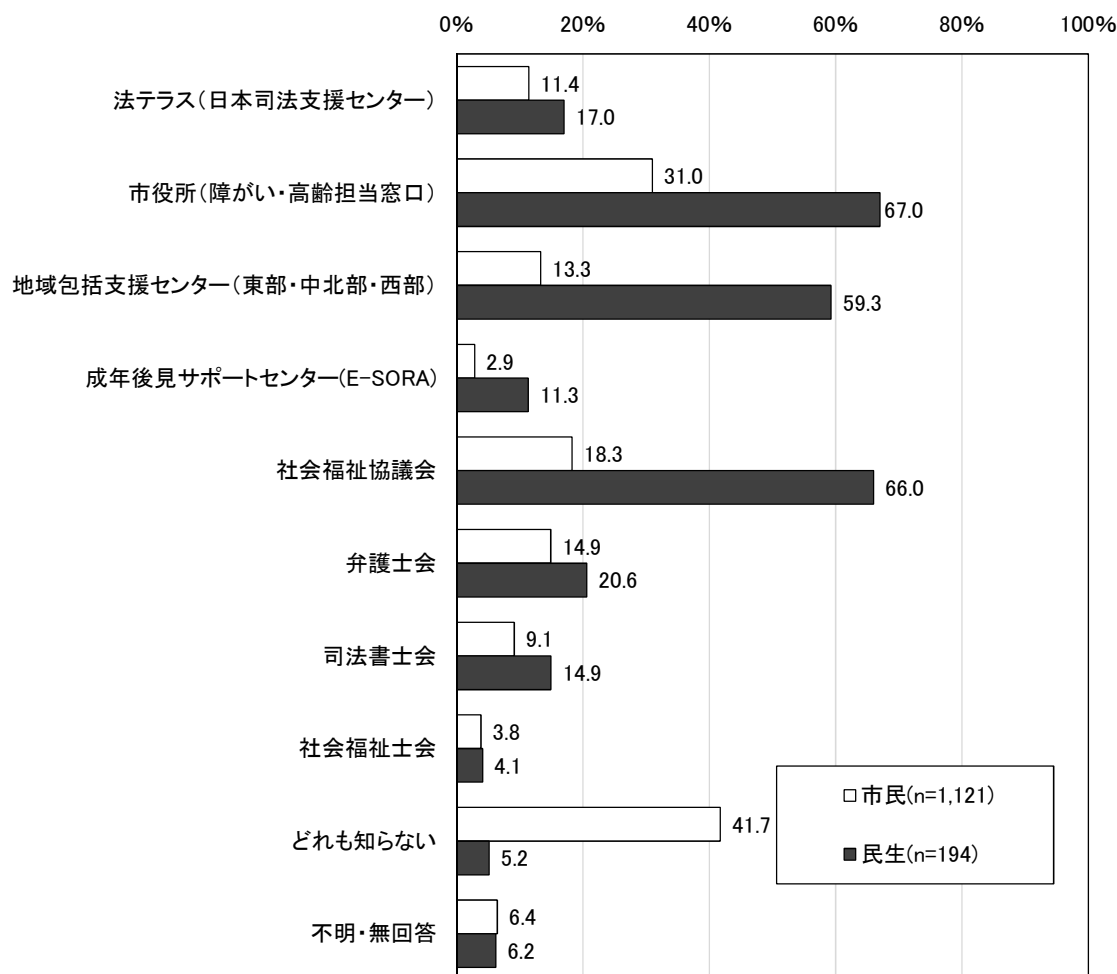
市民（Q55）



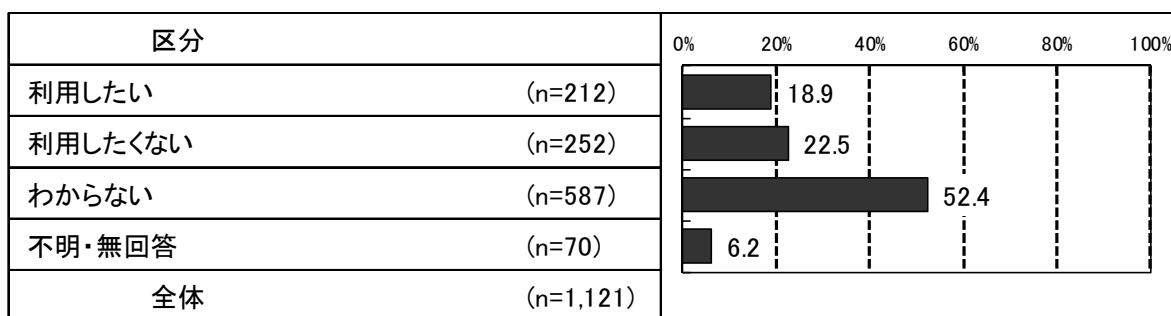
民生委員・児童委員（Q21）



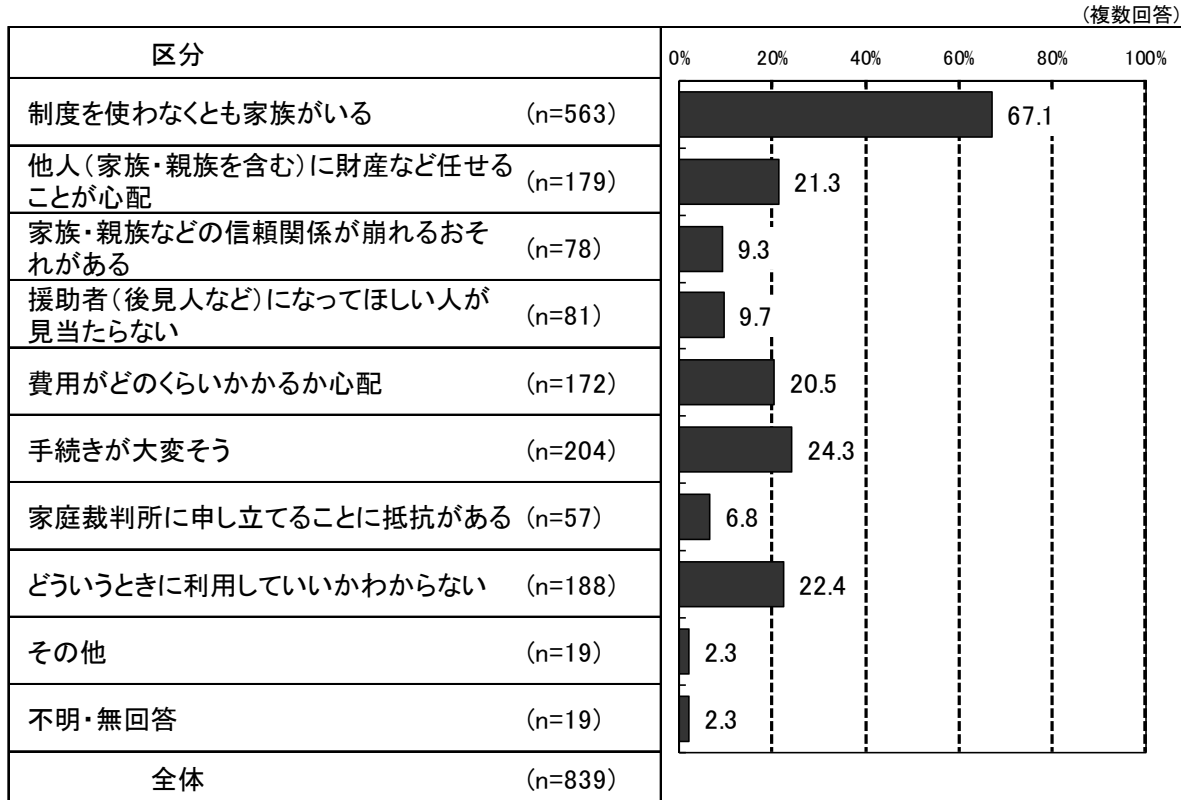
【図5－59 成年後見制度の相談窓口の認知（市民（Q56）、民生委員・児童委員（Q23））】



【図5－60 市民：成年後見制度の利用意向（Q57）】



【図5－61 市民：成年後見制度の利用意向で「利用したくない」「わからない」理由（Q57-1）】



【図5－62 民生委員・児童委員：今後成年後見が必要と考えられる世帯（Q22）】

	担当世帯数	今後成年後見等が必要と考えられる世帯	必要と考えられる世帯割合
回答世帯合計	16,236 世帯	942 世帯	5.8%
回答世帯数の平均	147.6 世帯	9.9 世帯	—

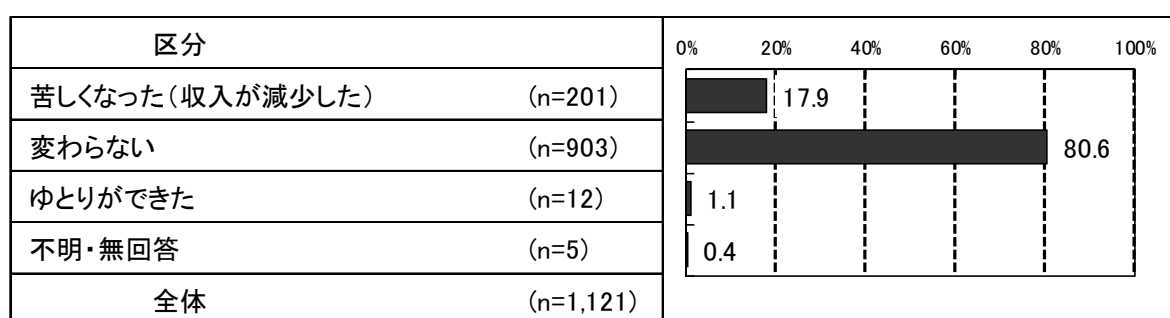
15) 生活困窮の状況と制度の認知度

アンケート からの 現状と課題	○新型コロナウイルス感染症の拡大後、経済的な状況が苦しくなった人は2割で、ひとり親世帯は経済的な暮らしの状況が苦しいが6割弱となっている。 ○本市の生活困窮者自立支援事業についての市民の認知度は、「知っていることはない」が6割を超えている。 ○民生委員・児童委員は生活困窮者自立支援制度について、「内容まで知っている」と答えた人は3割程度。
市	現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じているかは、「ふつう」が54.5%で最も多く、次いで「やや苦しい」が21.1%、「ややゆとりがある」が14.7%で続いている。家族構成別にみると、ひとり親世帯は「大変苦しい」「やや苦しい」が多くなっている（「大変苦しい」「やや苦しい」を足して55.5%）（図5-63）。 新型コロナウイルス感染症拡大以降、経済的な状況は変わったかについて、「変わらない」が80.6%で最も多く、次いで「苦しくなった（収入が減少した）」が17.9%、「ゆとりができた」が1.1%で続いている（図5-64）。 現在、生活上何らかの困りごとがあるかについて、「困りごとはない」が55.0%、「困りごとがある」が41.9%となっている。家族構成別にみると、夫婦のみ世帯は「困りごとはない」、ひとり親世帯は「困りごとがある」が多くなっている（図5-65）。 困りごとのある人の具体的な内容は、「身体・病気」が40.4%で最も多く、次いで「経済的なこと」が38.7%、「家族・親族関係」が25.3%で続いている。家族構成別にみると、単身世帯・夫婦のみ世帯は「身体・病気」、夫婦と子どもの世帯は「子育て」、ひとり親世帯は「経済的なこと」、3世代・その他は「介護」が他の家族構成と比べて多くなっている（図5-66）。 本市の生活困窮者自立支援事業についての認知度は、「知っていることはない」が64.9%で最も多くなっている（図5-67）。 生活困窮者自立支援制度について、「内容まで知っている」と答えた人は31.4%で、活動年数が5年以上の人は44.0%（図5-68）。 民生委員・児童委員活動で見聞きした・対応したケースで「生活困窮者・生活困窮世帯」は24.2%で、活動年数5年以上の人で「対応した」と答えた人は36.0%（図5-69）。 今後対応が必要な活動で「生活困窮者の自立支援」と答えた人は17.0%で、活動年数5年以上の人は26.0%（図5-4）。

【図5-63 市民：現在の暮らしの経済的状況（Q16）】

	(n)	大変苦しい	やや苦しい	ふつう	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	不明・無回答
全体	1,121	7.4	21.1	54.5	14.7	2.0	0.3
家族構成							
単身世帯	103	9.7	21.4	54.4	11.7	2.9	0.0
夫婦のみ世帯	340	4.7	16.2	57.4	19.4	2.4	0.0
夫婦と子どもの世帯	350	7.4	21.1	52.9	17.1	1.4	0.0
ひとり親世帯	63	22.2	33.3	41.3	3.2	0.0	0.0
3世代	158	5.7	23.4	59.5	8.9	2.5	0.0
その他	86	8.1	23.3	54.7	11.6	2.3	0.0

【図5-64 市民：新型コロナウイルス感染症拡大以降、経済的な状況の変化（Q17）】



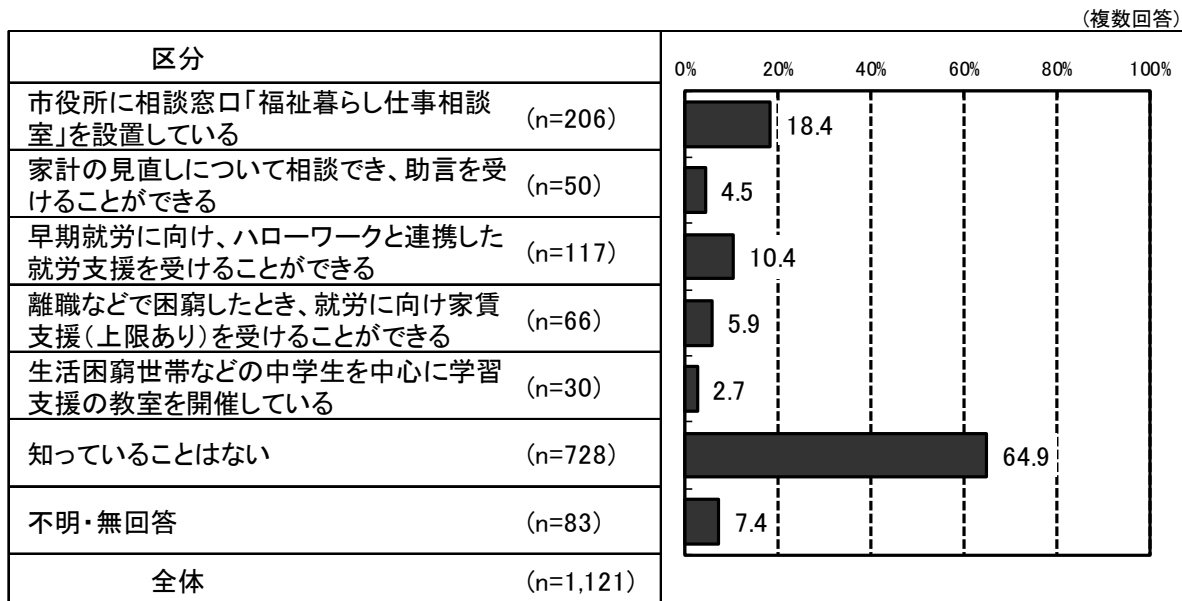
【図5-65 市民：現在、生活上何らかの困りごとがあるか（Q18）】

	(n)	困りごとがある	困りごとはない	不明・無回答
全体	1,121	41.9	55.0	3.0
家族構成				
単身世帯	103	47.6	49.5	2.9
夫婦のみ世帯	340	33.2	62.9	3.8
夫婦と子どもの世帯	350	41.7	55.4	2.9
ひとり親世帯	63	58.7	38.1	3.2
3世代	158	44.3	54.4	1.3
その他	86	51.2	46.5	2.3

【図5-66 市民：困りごとがある場合、どのような困りごとか（Q18-1）】

	(n)	経済的なこと	子育て	介護	学校・仕事	身体・病気	近所づきあい	家族関係	その他	不明・無回答
全体	470	38.7	10.6	19.6	10.2	40.4	10.0	25.3	6.4	0.4
家族構成										
単身世帯	49	36.7	0.0	10.2	6.1	63.3	10.2	22.4	14.3	2.0
夫婦のみ世帯	113	31.0	1.8	24.8	7.1	54.0	12.4	22.1	6.2	0.0
夫婦と子どもの世帯	146	41.1	21.9	8.9	14.4	30.8	11.6	30.1	3.4	0.7
ひとり親世帯	37	64.9	13.5	5.4	10.8	40.5	8.1	18.9	5.4	0.0
3世代	70	45.7	10.0	38.6	11.4	27.1	4.3	25.7	5.7	0.0
その他	44	25.0	4.5	36.4	4.5	29.5	6.8	20.5	9.1	0.0

【図5-67 市民：本市の生活困窮者自立支援事業についての認知度（Q52）】



【図5-68 民生委員・児童委員：生活困窮者自立支援制度（Q21）】

	(n)	内容まで知っている	名前は知っているが、内容は知らない	知らない	不明・無回答
全体	194	31.4	58.8	4.6	5.2
活動年数					
5年未満	143	26.6	64.3	4.2	4.9
5年以上	50	44.0	44.0	6.0	6.0

【図5-69 民生委員・児童委員：民生委員・児童委員活動で見聞きした・対応したケース「生活困窮者・生活困窮世帯」（Q17③）】

	(n)	該当ケースを知っており対応した	該当ケースを知っているが対応できていない	うわさで聞いたことがある	見聞きしたことはない	不明・無回答
全体	194	17.0	7.2	11.3	57.2	7.2
活動年数						
5年未満	143	10.5	7.0	12.6	62.2	7.7
5年以上	50	36.0	8.0	8.0	42.0	6.0

16) 再犯防止に関する認知状況

アンケート からの 現状と課題

○再犯防止に関する民間協力者や取り組みについて、特に市民の若年層で知っている人が少ない。

【市】 再犯防止に関する民間協力者や取り組みについて知っているものは、「保護司」が43.1%で最も多く、次いで「知っているものはない」が42.1%、「更生保護施設」が28.5%で続いている（図5-70）。年齢別にみると、29歳以下・30歳代は「知っているものはない」が70.6%と56.9%と他の年代と比べて多くなっている。

【民】 再犯防止に関する民間協力者や取り組みについて知っているものは、「保護司」が84.5%で最も多く、次いで「更生保護施設」「更生保護女性会」と続き、一般市民より認知度は高い。また、「知っているものはない」は活動年数5年未満の人で9.8%、5年以上の人は0.0%（図5-71）。

【図5-70 市民：再犯防止に関する民間協力者や取り組みについて知っているもの（Q58）】

	(n)	保護司	更生保護施設	協力雇用主	社会を明るくする運動（地域集会等を含む）	更生保護女性会	BBS会	その他	知っているものはない	不明・無回答
全体	1,121	43.1	28.5	9.3	8.5	6.7	1.0	0.2	42.1	5.2
年齢	29歳以下	68	11.8	22.1	2.9	4.4	0.0	0.0	70.6	0.0
	30歳代	123	26.0	31.7	10.6	6.5	1.6	0.0	56.9	3.3
	40歳代	126	41.3	31.0	7.1	5.6	0.8	0.0	46.8	1.6
	50歳代	164	46.3	37.2	12.2	5.5	1.8	0.6	40.2	1.8
	60歳代	211	61.6	35.5	12.8	9.0	0.5	0.0	28.9	2.8
	70歳以上	398	44.7	21.6	7.8	11.6	9.0	1.0	38.2	10.1

【図5-71 民生委員・児童委員：再犯防止に関する民間協力者や取り組みについて知っているもの（Q24）】

	(n)	保護司	更生保護施設	協力雇用主	社会を明るくする運動（地域集会等を含む）	更生保護女性会	BBS会	その他	知っているものはない	不明・無回答
全体	194	84.5	49.0	19.6	36.6	47.4	5.7	1.0	7.2	3.1
活動年数	5年未満	143	80.4	45.5	21.0	32.9	39.9	4.9	0.7	9.8
	5年以上	50	96.0	58.0	16.0	48.0	68.0	8.0	2.0	0.0

17) その他、支援を必要とする人

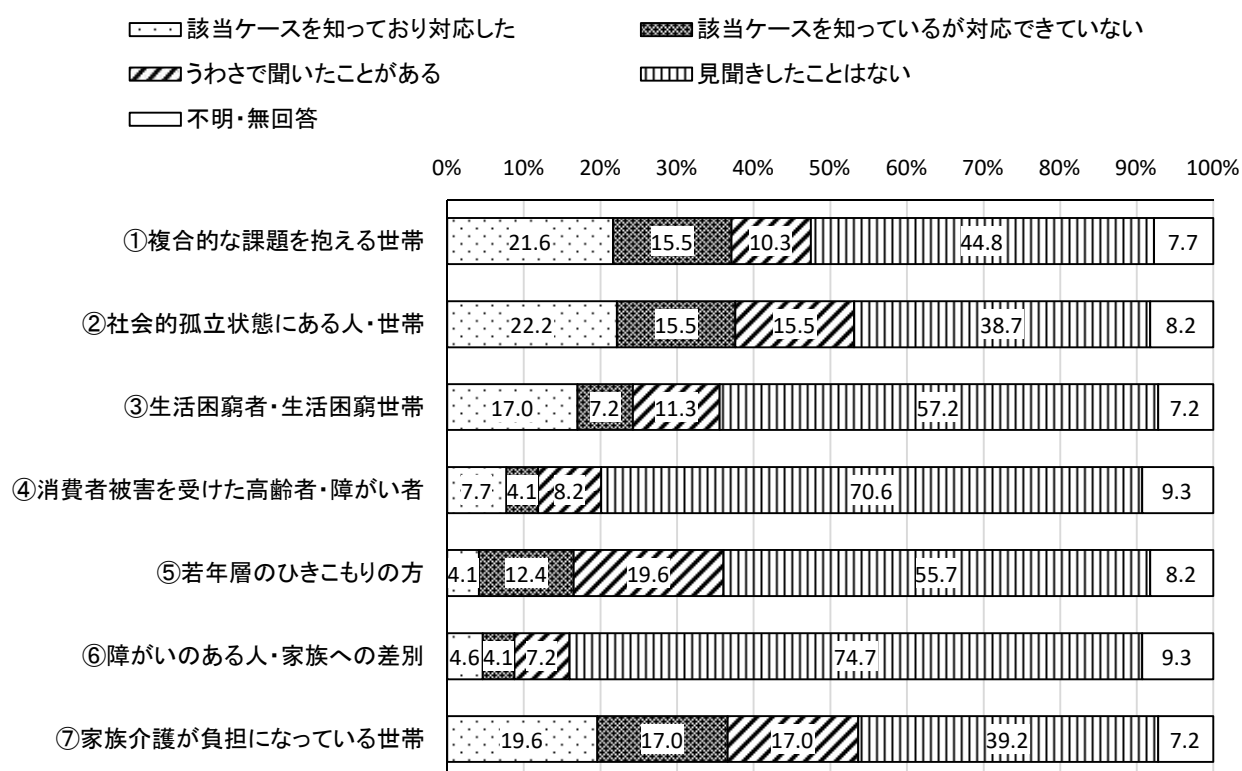
アンケート からの 現状と課題

○民生委員・児童委員活動でケースを知っているものの対応ができていない内容は、「家族介護が負担になっている世帯」が17.0%で最も多く、次いで「複合的な課題を抱える世帯」「社会的孤立状態にある人・世帯」がともに15.5%。

【民】 民生委員・児童委員活動で見聞きしたことがある内容として、「社会的孤立状態にある人・世帯（37.7%）」、「複合的な課題を抱える世帯（37.1%）」、「家族介護が負担になっている世帯（36.6%）」が多い。その中でケースを知っているものの対応ができていない内容は、「家族介護が負担になっている世帯」が17.0%で最も多く、次いで「複合的な課題を抱える世帯」「社会的孤立状態にある人・世帯」がともに15.5%。その他、「若年層のひきこもり（12.4%）」「生活困窮者・生活困窮世帯（7.2%）」「消費者被害を受けた高齢者・障がい者（4.1%）」「障がいのある人・家族への差別（4.1%）」（図5-72）。

【民】 民生委員・児童委員活動においての悩みや苦勞で「援助を必要とする人へどこまで援助をすれば良いのか、また支援の方法がわからない」と答えた人は50.0%で、特に活動年数5年未満の人で多い（図5-15）。

【図5-72 民生委員・児童委員：民生委員・児童委員活動で見聞きしたことがある内容（Q17）】



18) 災害時の避難場所

アンケート からの 現状と課題

○災害時の避難場所の認知について、特に単身世帯・ひとり親世帯は「知らない」が3割程度と多くなっている。

○福祉サービス事業所は、災害発生時の協力について8割程度が協力できると回答している。

市 地震や水害などの災害が起こったときの避難場所を知っているかについて、「知っている」が79.8%、「知らない」が17.0%となっている（図5-73）。属性によって違いがみられ、年齢別にみると、29歳以下・30歳代は「知らない」が3割程度、家族構成別にみると、単身世帯・ひとり親世帯は「知らない」が3割程度となっている。

福 災害発生時の協力について、「協力できる」は79.5%。具体的な協力内容としては、「施設の一部を福祉避難所として提供できる」（34.5%）、「避難所において、要支援者の介助等の人的な支援に協力できる」（31.0%）、「福祉車両による避難者の移動支援に協力できる」（27.6%）（図5-40、図5-41）。【再掲】

【図5-73 市民：災害が起こったときの避難場所の認知（Q37）】

	(n)	知っている	知らない	不明・無回答
全体	1,121	79.8	17.0	3.1
年齢	29歳以下	73.5	26.5	0.0
	30歳代	65.9	34.1	0.0
	40歳代	84.1	14.3	1.6
	50歳代	83.5	15.2	1.2
	60歳代	83.4	14.2	2.4
	70歳以上	81.4	13.1	5.5
家族構成	単身世帯	67.0	27.2	5.8
	夫婦のみ世帯	80.0	17.9	2.1
	夫婦と子どもの世帯	80.3	16.6	3.1
	ひとり親世帯	73.0	27.0	0.0
	3世代	88.6	8.2	3.2
	その他	81.4	15.1	3.5

19) 生活支援

アンケート からの 現状と課題

○有償でも充実・確保したほうがよい支援・サービスは、生活支援を中心に挙げられている。

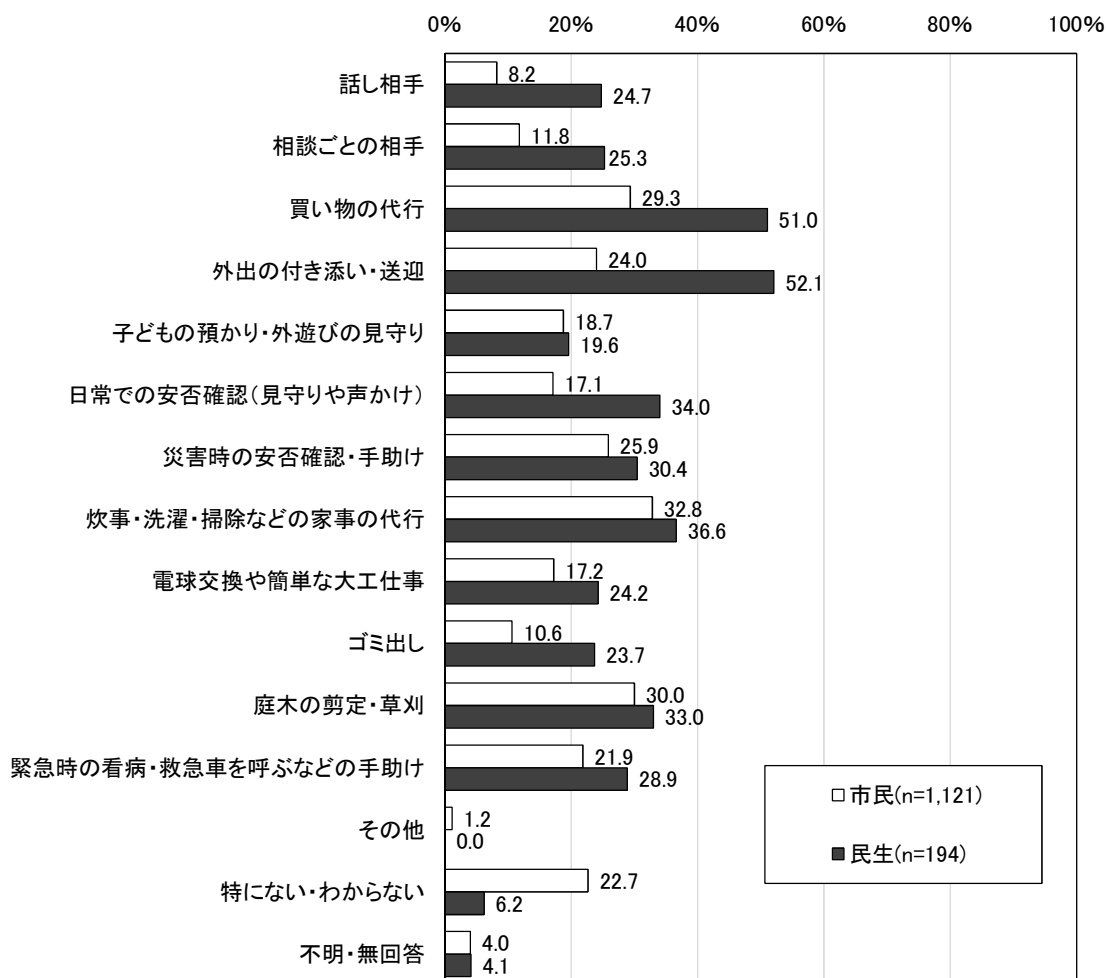
市 有償でも充実・確保したほうがよい支援・サービスは、「炊事・洗濯・掃除などの家事の代行」が32.8%で最も多く、次いで「庭木の剪定・草刈」が30.0%、「買い物の代行」が29.3%が続いている（図5-74）。

民 有償でも充実・確保したほうがよい支援・サービスは、「買い物の代行」「外出の付き添い・送迎」が半数を超えて高い。ほか、「日常での安否確認」「災害時の安否確認・手助け」「炊事・洗濯・掃除などの家事代行」「庭木の剪定・草刈り」が3割（図5-74）。

民 今後需要が高まると思う支援・サービスは、「安否確認等の定期的な声かけ見守り」「日常的な話し相手・困ったときの相談相手」「災害時の手助け」が半数を超えて高い（図5-53）。

福 福祉事業所に現在のサービス以外にあったらよいと思うサービスを尋ねたところ、高齢者や障がい者の事業所は「移動」「集いの場」「見守り」が多い。

【図5-74 有償でも充実・確保したほうがよい支援・サービス
(市民(Q60)、民生委員・児童委員(Q29))】



2. 用語解説

あ行

【アウトリーチ】

「手を差し伸べること」の意味で、もともとは社会福祉の分野でクライアントの表明されないニーズ把握の手法として開発されたもので、自発的に援助の申し出をしない人に対して公共機関などが積極的に対象者の居場所に出向いて働きかけ支援すること。

【いきいき百歳体操】

介護予防を目的に実施される、おもりを使用した体操。

【SNS】

Social Networking Service（ソーシャルネットワーキングサービス）の略。登録された利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービスのこと。最近では、社会や組織の広報としての利用も増えてきている。

【SDGs】

Sustainable Developmental Goals（持続可能な開発目標）の略。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標のこと。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。「普遍性（すべての国が行動）」、「包摂性（誰一人取り残さない）」、「参画型（すべてのステークホルダーが役割を）」、「統合性（社会・経済・環境に統合的に取り組む）」、「透明性（定期的にフォローアップ）」の5つの特徴がある。

【NPO】

Non-Profit Organization（民間非営利組織）の略。自主的・自発的な社会活動を行う。平成10年3月に成立した「特定非営利活動促進法（NPO法）」は宗教や政治活動を主な目的としないという前提で、公益のために活動することをNPO法人の要件としている。

か行

【介護予防】

高齢者が要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減もしくは悪化の防止を目的として行うもの。これまでの機能回復訓練など的高齢者本人へのアプローチだけでなく、生活環境の調整や地域の中で生きがい・役割を持って生活できるような居場所づくり等、高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含む。

【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査】

総合介護計画策定にあたり、生活区域ごとにおける被保険者の心身の状況や置かれている環境、そ

の他の事情を把握するために行うアンケート調査。

【核家族化】

夫婦のみの世帯、夫婦と子どもの世帯及び片親と子どもの世帯である核家族世帯が増加すること。

【学区社協】

各学区（地区）単位に、地域での取り組みを行っている任意団体。まちづくり協議会などと連携し、地域における福祉活動を展開。

【グローバル化】

情報通信技術の進展、交通手段の発達、市場の国際的な開放等により、人・物・情報の国境を越えた移動が活発化し、文化・経済・政治などの活動やコミュニケーションが地球規模で統合、一体化される動きのこと。

【健康はちまん 21 プラン】

健康増進法に基づく健康増進計画で、健康寿命の延伸を目標に子どもから高齢者までのすべての世代がやさしく支えあい、健康でいきいきと暮らし、心の通うまちづくりを進めていく計画。

【権利擁護】

自分の権利やニーズを自ら主張することが困難な人に代わってその権利やニーズを主張し、また自分で権利を行使できるように支援すること。

【合計特殊出生率】

各年次の出生の水準を表す代表的な指標。女性が一生涯に出産する平均的な子どもの数を示す値。

【交通バリアフリー基本構想】

「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」に基づき、「近江八幡駅及び周辺地区」を重点整備地区と選定し、重点的・一体的にバリアフリー化を進めるために、鉄道駅舎、車両、駅前広場等についての基本方針及び整備項目を定めたもの。

【高齢化率】

総人口に占める 65 歳以上人口の割合。

【高齢夫婦世帯】

夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦一組の一般世帯（他の世帯員がいないもの）。

【子育てサポーター】

就学前の子どもと保護者を対象に各コミュニティセンターが実施する子育て支援事業など子育て支援の場に参加するボランティア。

【子育て世代包括支援センター】

保健師、助産師、幼稚園教諭など専門的な相談員が、妊娠期から子育て期までの親子の多様な相談にワンストップで対応する総合相談窓口。

【子ども食堂】

貧困や孤食など様々な問題を抱えた子どもたちに、地域のボランティアが無料や安価で食事を提供する場所。

【コミュニティセンター】

近江八幡市コミュニティセンター条例により「協働のまちづくりを促進し、特色ある地域社会の形成に資するとともに、市民のコミュニティ活動の拠点」として設置された施設。（旧公民館）

さ行

【災害ボランティアセンター】

災害発生時のボランティア活動を効率よく支援・推進するために、様々な関係者と連携し、連絡調整等を行う機関。被災者支援を行いたいボランティアと支援を受けたい被災者をつなぐとともに、被災者のニーズの把握に努め、その解決を図るための役割を担う。

【自主防災組織】

大規模災害時に、避難、救助、消火など、地域住民が的確に行動できるよう設置される組織。目的達成のためには、平常時の取り組みも重要である。

【市民共生センター（はつらつ館）】

高齢者の健康増進や、障がい児者の自立を支援し、お互いの人権を市民が尊重し、“ともに生き、ともに支えるまちづくり”の実現をめざすことを目的とする施設。近江八幡市大森町 41 番地 7 に所在している。

【市民自治基本計画】

近江八幡市協働のまちづくり基本条例を具体化し、まちづくりへの市民の主体的参画と地域力強化のための基本的な考え方や行政の施策等を定め、市民自治を総合的・計画的に促進するために策定したもの。

【社会福祉協議会】

社会福祉法に「地域福祉を推進する団体」と位置づけられ、地域が抱えている様々な福祉課題を地域社会主体の問題としてとらえ、皆で考え、話し合い、協力して解決を図ることを目的とした民間の団体。地域の身近な福祉の相談や社会サービスの提供、ボランティアの育成等の活動を行っている。

【社会福祉法第 107 条】

市町村地域福祉計画の策定を規定した条項で、次の項目が定められている。

一 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組

むべき事項

- 二 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
- 三 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- 四 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項
- 五 地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備に関する事項

【社会福祉法第 109 条】

市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会について規定した条項。

【社会福祉法人】

社会福祉事業を行うことを目的として、社会福祉法の定めるところにより設立された公益法人をいう。特別養護老人ホームや障がい者施設、保育所（園）などの運営を行う。

【主任児童委員】

学区ごとに学区全体を担当するものとして配置され、児童福祉機関や地域担当の民生委員・児童委員との連絡・調整を行うとともに、各民生委員・児童委員への援助・協力を行う人。

【生涯学習社会づくり推進計画】

まちづくりは人づくりであり、生涯学習は学びを通して人をつくる。一人ひとりが学びを楽しみ、人と人がつながっていくことで全員参加型社会が可能となり、生涯学習が原動力となって地域の活性化の実現をめざす計画。

【小地域】

本計画において、地域福祉を推進するために位置づけた圏域。「地域自治組織圏域（町内会・自治会）」と「学区（まちづくり協議会・学区社協）」の活動範囲を指す。

【自立支援医療精神通院受給者証】

統合失調症や精神作用物質による急性中毒、その他の精神疾患（てんかんを含む。）を有する人で、通院による精神医療を継続的に受ける必要がある場合に交付する通院医療のための受給者証。

【人権擁護施策】

あらゆる差別の解消に向けた啓発活動や人権問題に対する相談体制の充実、また、関係機関との連携強化など「人権尊重のまちづくり」の推進に向けた各種施策。

【人権擁護に関する施策の基本計画】

平成 24 年度に制定された「近江八幡市人権擁護に関する条例」の持つ理念を計画の形に具体化し、本市における人権擁護に関わる施策の総合的な展開を方向付けたもの。

【身体障害者手帳】

障がい福祉サービスを受けるため、身体障がいの範囲・程度に応じて交付される手帳。

【生活支援】

高齢者や障がい者等の在宅での暮らしの困りごとを支援するサービスや支えあいの取り組み。

【精神障がい】

疾患と障がいが共存しており、気分が沈む、意欲が出にくい、考えがまとまりにくい等の精神症状や、様々な身体症状、行動の変化が現れることにより、日常生活や労働、対人関係等の生活に支障や制約がでてくる状態のこと。

【精神障害者保健福祉手帳】

精神疾患（機能障がい）の程度、能力障がいの程度で判定され、1級から3級までの等級に対し交付される手帳。

【成年後見制度】

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が十分でないために、法律行為における意思決定が困難な人の判断能力を補い、保護・支援する制度。

【総合福祉センター（ひまわり館）】

市民一人ひとりが安心して、快適に暮らすことができるまちづくりを推進し、社会福祉の向上及び地域福祉活動の促進を図ることを目的とする施設。近江八幡市土田町1313番地に所在している。

【その他の親族世帯】

夫婦と両親からなる世帯、夫婦と子どもと両親からなる世帯、兄弟姉妹のみからなる世帯など、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯のうち核家族世帯を除いた世帯。

た行

【多文化共生】

すべての住民が、国籍、宗教、言語等の違いによらず、対等な地域社会の構成員、すなわち住民としてともにまちづくりができること。国籍、宗教、言語等の違いにより差別や人権侵害を受けることなく、ともに生きられること。

【男女共同参画行動計画】

平成24年度に制定された「近江八幡市男女共同参画推進条例」に基づき、男女共同参画施策を統合的かつ計画的に推進するための基本となるもの。

【地域ケア会議】

地域包括ケアシステム実現のため、多職種協働のもと、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを支援し、地域の方々も含めて地域で高齢者を支えるネットワークを構築するとともに、具体的な地域課題やニーズを必要な社会基盤整備につなげていく一つの手法。

【地域福祉活動】

子ども、障がい者、高齢者などすべての人が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送れるよう、地域住民、行政、社会福祉協議会などが協力・連携し、地域の福祉課題解決に向け取り組むこと。

【地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）】

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者で自ら福祉サービスの利用手続きなどをすることが不安な人やお金を管理することが困難な人などを対象に福祉サービスの利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等預かりサービスを提供する事業。

【地域包括ケアシステム】

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう地域の様々な資源を統合・ネットワーク化し、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供することで、高齢者を継続的かつ包括的にケアするための仕組み。

【地域包括支援センター】

市が設置し、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員を配置して、それぞれの専門性を生かして相互に連携し、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う高齢者を支えるための拠点。地域包括ケアシステムを実現するための中心的な役割を担う。

【地域防災計画】

予防、応急対応、復旧及びその他必要な対策を定め、総合的、計画的に防災行政の整備、推進を図るために、近江八幡市防災会議が作成した計画。

な行

【日常生活圏域】

住民が日常生活を営んでいる地域として、おおむね中学校区単位での活動範囲。

【認知症】

脳や身体の疾患を原因として、記憶力や判断力などが低下し、日常生活に支障が出る症状。

は行

【発達障がい】

脳機能の発達が関係する生まれつきの障がい。その特性からコミュニケーションや対人関係をつくるのが苦手であったり、行動や態度が「自分勝手」、「変わった人」「困った人」と誤解され、敬遠されることがある。

【バリアフリー】

高齢者、障がい者が生活をしていく上で、障壁（バリア）となるものを除去（フリー）すること。物理的、社会的（文化・情報）、制度的、心理的（意識）な障壁などすべての障壁を除去すること。

【BBS会】

Big Brothers and Sisters Movement の略。BBS会とは、非行少年等様々な立場の少年に「兄」や「姉」のような立場で接し、一緒に悩み、一緒に学び、一緒に楽しむことを通じて、少年の立直りや自立を支援するとともに、非行防止活動を行う成年ボランティア組織。

【ひきこもり】

仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに、6か月以上続けて自宅にひきこもっている状態。

【非親族世帯】

2人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯。

【避難行動要支援者】

高齢者、障がい者、外国人など、災害時に自ら避難することが困難で何らかの支援を必要とする人。

【福祉教育】

社会福祉についての関心と理解を深め、社会福祉への主体的な参加と協働を促すことを目的とする教育活動の総称。

【福祉サービス事業所】

介護保険サービスや障がい福祉サービス、幼稚園や保育所（園）などの教育・保育サービスなど税金や保険料により支えられる公的なサービスを提供する事業所。

【プラットフォーム】

分野・領域を超えた地域づくりの担い手が出会い、更なる展開が生まれる“場”のこと。

【ふれあいサロン】

地域の中で少し気をつけたり、支援したりすることで、より暮らしやすくなる人を支えるとともに、ご近所同士の絆を深める活動。

【母子保健計画】

母子保健法を根幹に「地域ぐるみで子どもの成長をよろこびあえるまち」を基本理念とした母子の健康づくり計画で、1.子どもの育ち、2.親への支援、3.地域の力を視点に具体的方策を策定。

【ボランティアセンター】

ボランティア活動をしたい人とボランティア支援を受けたい人を結びつけたり、ボランティア情報の収集・発信、ボランティア講座の開催等を行っていくボランティアのための拠点。

【ボランティアポイント制度】

地域の住民同士の助け合い活動に対して、助けた人にポイントが付き、貯まったポイントを何らか

の特典等に交換できる仕組み。

ま行

【まちづくり協議会】

各小学校区等を単位として、地域の特性を生かした住みよいまちづくりをめざし、自治会、各種団体及び市民などが地域の課題解決に向けて取り組むため、地域に設置された組織。

【見守り支えあい会議】

自治会単位において、自治会役員、民生委員・児童委員、ボランティア等が支援の必要な人の早期発見・早期対応を目的に、地域に密着した情報共有を行い、困りごとの解決に向けて協議する場。

【見守り支えあい推進委員会】

各小学校区において、学区社協、自治連合会、民生委員・児童委員、福祉関係団体、福祉事業所、企業、行政等が集まり、自治会単位では解決できない課題の共有と、課題の解決に向けて協議する場。

【民生委員・児童委員】

自らも地域の一員として、それぞれが担当する区域において、住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たすとともに、高齢者や障がい者世帯の見守りや安否確認などの役割も果たしている。

【民生委員児童委員協議会】

各学区の民生委員・児童委員による協議会の代表で組織し、各学区の協議会の指導や連絡調整、研修等を行う。社会福祉協議会が事務局を担っている。

や行

【ユニバーサルデザイン】

年齢、性別、障がいの有無などに関わらず、すべての人にとって使いやすい施設、製品、情報等の設計（デザイン）のこと。

【要介護（要支援）認定】

介護保険の給付を受けるために必要な認定。

ら行

【療育手帳】

知的障がい児者に対する一貫した指導・相談を行うとともに各種の援護措置を受けやすくするため、児童相談所または知的障害者更正相談所において知的障がいと判定された人に対して、交付される手帳。

【老障介護】

主に高齢の親が障がいのある子どもを介護すること。

【老老介護】

要介護の高齢者を、同居する高齢（おおむね 60 歳以上）の家族が介護すること。

わ行

【ワンコインカフェ】

外出機会の少ない高齢者や子育て家庭などが集う場で、主にボランティアにより運営され、低額な料金の飲み物等の提供を受けながら気軽に話などができる場。

第3次近江八幡市地域福祉計画
近江八幡市地域福祉活動計画
(令和4年度～8年度)

発行：近江八幡市 福祉保険部 福祉政策課
〒523-8501 近江八幡市桜宮町 236 番地
TEL：0748-36-5585 FAX：0748-32-6518

社会福祉法人 近江八幡市社会福祉協議会
〒523-0082 近江八幡市土田町 1313 番地
TEL:0748-32-1781 FAX:0748-36-6910